

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月25日

【事業年度】 第83期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社大紀アルミニウム工業所

【英訳名】 DAIKI ALUMINIUM INDUSTRY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本隆章

【本店の所在の場所】 大阪市西区土佐堀一丁目4番8号

【電話番号】 06(6444)2751 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理部担当 仲南弘三

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区土佐堀一丁目4番8号

【電話番号】 06(6444)2751 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理部担当 仲南弘三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	111,747,141	169,379,604	182,129,539	133,320,074	69,248,585
経常利益 又は経常損失() (千円)	2,792,541	6,505,953	1,602,484	3,680,156	604,766
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	1,413,594	2,949,819	175,661	3,066,711	1,041,365
純資産額 (千円)	19,273,486	25,849,182	23,904,713	17,971,996	17,411,841
総資産額 (千円)	55,795,946	75,573,729	77,098,675	48,753,935	49,695,861
1株当たり純資産額 (円)	499.39	570.16	541.39	434.45	416.23
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額() (円)	35.97	69.01	4.12	73.15	25.21
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	35.92	68.93	4.12		
自己資本比率 (%)	34.54	32.57	29.69	36.81	34.60
自己資本利益率 (%)	7.82	13.44	0.74	15.02	5.93
株価収益率 (倍)	21.96	11.75	90.78		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,929,389	6,858,318	635,019	19,351,298	3,862,160
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,274,799	4,231,268	3,393,156	1,337,220	407,718
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,521,693	11,542,311	1,966,235	11,572,152	38,370
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,632,116	2,578,887	1,881,310	8,101,415	3,902,444
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	461 〔59〕	640 〔109〕	647 〔103〕	581 〔88〕	550 〔82〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、平成21年3月期及び平成22年3月期は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	100,980,109	145,716,828	151,577,609	108,376,325	60,874,775
経常利益 又は経常損失() (千円)	2,327,685	4,649,616	1,834,773	2,675,854	341,512
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	1,343,013	2,097,282	453,667	1,762,502	425,873
資本金 (千円)	5,261,842	6,346,642	6,346,642	6,346,642	6,346,642
発行済株式総数 (株)	40,429,235	43,629,235	43,629,235	43,629,235	43,629,235
純資産額 (千円)	17,340,316	21,586,051	20,157,175	17,293,302	17,237,959
総資産額 (千円)	50,245,853	61,327,832	61,935,136	41,297,581	44,086,384
1株当たり純資産額 (円)	449.25	500.06	476.72	418.50	412.60
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	9 (0)	14 (6)	12 (6)	6 (6)	0 (0)
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額() (円)	34.16	49.06	10.64	42.04	10.31
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	34.12	49.01	10.63		
自己資本比率 (%)	34.5	35.2	32.5	41.9	38.7
自己資本利益率 (%)	8.24	10.78	2.17	9.41	2.48
株価収益率 (倍)	23.13	16.53	35.15		
配当性向 (%)	26.3	28.5	112.8		
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	317 〔37〕	344 〔39〕	348 〔41〕	327 〔39〕	303 〔29〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、平成21年3月期及び平成22年3月期は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 平成19年3月期の1株当たり配当額14円(1株当たり中間配当額6円)には、東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部指定記念配当2円を含んでおります。

5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 大正11年11月 わが国で、はじめて二次アルミニウム製錬業を初代社長山本繁一が大阪市において創業。
- 大正13年3月 合資会社大紀アルミニウム工業所(大阪市浪速区)を設立。
- 昭和23年10月 株式会社大紀アルミニウム工業所(大阪市浪速区)を設立。
- 昭和36年1月 八尾工場(大阪府八尾市)操業開始。
- 昭和37年1月 結城工場(茨城県結城市)操業開始。
- 昭和38年2月 本店を大阪市浪速区より大阪府八尾市(八尾工場)に移転。
- 昭和40年12月 大博アルミニウム工業株式会社(福岡県福岡市)の全株式を取得。
- 昭和45年9月 新城工場(愛知県新城市)操業開始。
- 昭和48年5月 株式会社越村アルミ工業所(北海道札幌市)に出資。
- 昭和54年7月 大阪証券取引所の市場第二部に上場。
- 昭和55年12月 亀山工場(三重県亀山市)操業開始。
- 昭和56年12月 本社事務所(大阪市西区)を開設し、本社業務を移転。
- 昭和57年5月 亀山工場に八尾工場を統合。
- 昭和57年5月 紀和商事株式会社(大阪府八尾市)を設立。
- 昭和57年6月 本店を八尾工場より研究所(大阪府八尾市)に移転。
- 昭和60年1月 株式会社陽紀(愛知県安城市)を設立。(現・連結子会社)
- 昭和62年5月 ダイキ インターナショナル トレーディング コーポレーション(米国)を設立。(現・連結子会社)
- 昭和62年10月 株式会社ダイキメタル(茨城県結城市)を設立。
- 平成2年4月 白河工場(福島県西白河郡)操業開始。
- 平成3年3月 東京営業所を東京支店に昇格。
- 平成3年7月 大博アルミニウム工業株式会社は株式会社九州ダイキアルミに商号変更。(現・連結子会社)
- 平成7年6月 名古屋営業所を名古屋支店に昇格。
- 平成8年5月 ダイキ エンジニアリング(マレーシア国)の全株式を取得。(現・連結子会社)
- 平成11年10月 ダイキ ニッケイ タイ(タイ国)に出資。
- 平成14年8月 ダイキ エンジニアリング タイ(タイ国)に出資。(現・非連結子会社)
- 平成14年11月 株式会社越村アルミ工業所は株式会社北海道ダイキアルミに商号変更。(現・連結子会社)
- 平成16年4月 上海大紀新格工業炉有限公司(中国)に出資。(現・非連結子会社)
- 平成17年12月 東京証券取引所の市場第二部に上場。
- 平成18年8月 株式会社聖心製作所(大阪府東大阪市)に出資。(現・連結子会社)
- 平成18年8月 滋賀工場(滋賀県東近江市)操業開始。
- 平成18年9月 アマルガメテッド アルミニウム&アロイズ(マレーシア国)に出資。
- 平成18年10月 株式会社ダイキエンジニアリング(大阪府東大阪市)を設立。(現・非連結子会社)
- 平成19年3月 東京証券取引所・大阪証券取引所の各市場第一部に指定。
- 平成20年7月 アマルガメテッド アルミニウム&アロイズはダイキアルミニウム インダストリー(マレーシア)に商号変更。(現・連結子会社)
- 平成20年9月 ダイキ ニッケイ タイはダイキアルミニウム インダストリー(タイランド)に商号変更。(現・連結子会社)
- 平成22年1月 大紀(佛山)経貿有限公司(中国)に出資。(現・非連結子会社)
- 平成22年3月 株式会社ダイキメタルと紀和商事株式会社が合併し、株式会社ダイキマテリアルに商号変更(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社13社及び関連会社2社で構成され、アルミニウム二次合金地金(塊)の製造・販売を主な内容とし、さらに溶解技術と経験を生かし、溶解炉の新築補修等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

製品…………… 当社が製造販売するほか、国内では子会社(株)九州ダイキアルミ、(株)北海道ダイキアルミ、(株)陽紀、(株)聖心製作所、海外では子会社ダイキアルミニウム インダストリー(タイランド)、ダイキアルミニウム インダストリー(マレーシア)が製造販売しております。

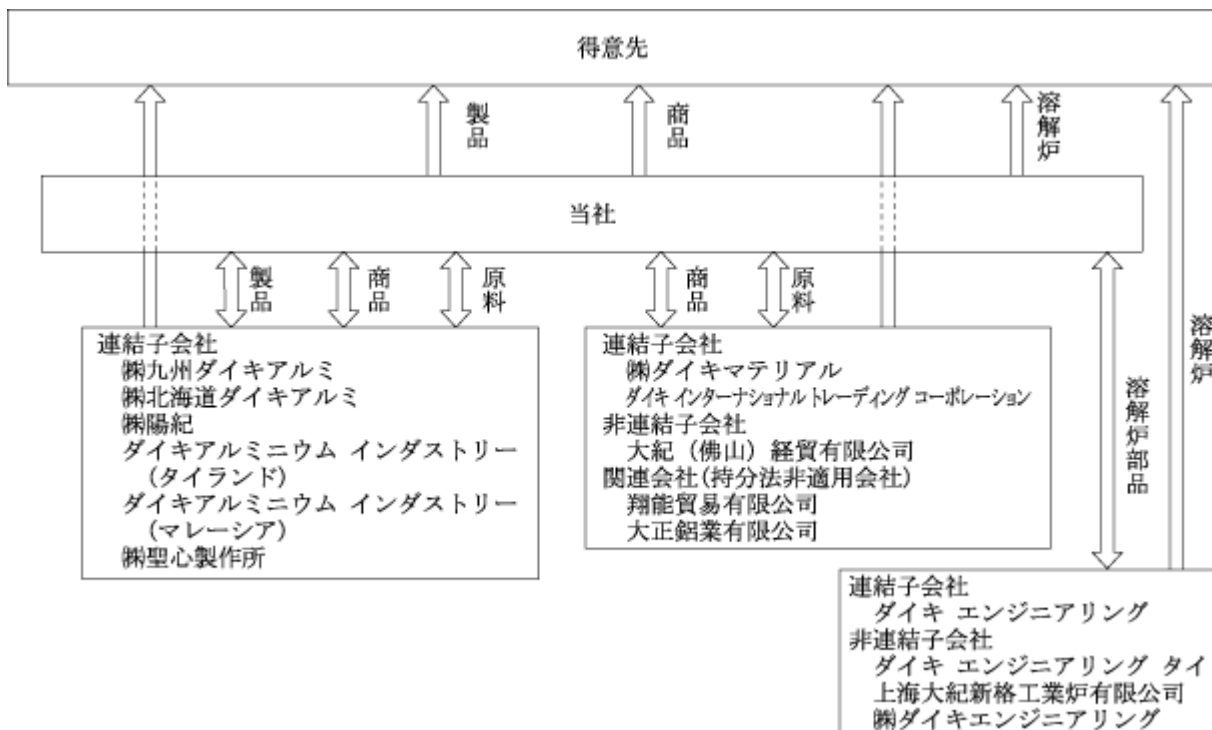
商品…………… 国内の子会社(株)九州ダイキアルミ、(株)北海道ダイキアルミ、(株)陽紀、海外の子会社ダイキアルミニウム インダストリー(タイランド)、ダイキアルミニウム インダストリー(マレーシア)が製造する製品の一部と(株)ダイキマテリアル、ダイキ インターナショナル トレーディングコーポレーションからアルミニウム屑を、翔能貿易有限公司からアルミニウム二次合金地金を当社が仕入れ、販売しております。

また、国内の子会社(株)陽紀、海外の子会社ダイキアルミニウム インダストリー(タイランド)、ダイキアルミニウム インダストリー(マレーシア)、大正?業有限公司が原料として使用するアルミニウム屑を当社が商品として販売しております。

原料…………… 当社が使用する原料のアルミニウム屑の一部については、国内では子会社(株)ダイキマテリアル、(株)北海道ダイキアルミ、(株)陽紀から仕入れており、海外ではダイキ インターナショナル トレーディングコーポレーションから仕入れております。

溶解炉……… 小型溶解炉は国内の子会社(株)ダイキエンジニアリング、海外の子会社ダイキ エンジニアリング、ダイキ エンジニアリング タイ、上海大紀新格工業炉有限公司が製造販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ダイキマテリアル(注)	三重県亀山市	300,000	金属のリサイ クルに関する 事業	直接 100.0	当社へ一部アルミニウム屑を販売し ております。なお、当社所有の土地を 賃借しております。 役員の兼任等……有
㈱九州ダイキアルミ	福岡県糟屋郡宇美町	40,000	アルミニウム 二次合金地金 の製造販売	直接 100.0	当社へ一部アルミニウム二次合金地 金を販売しております。 役員の兼任等……有
㈱陽紀	愛知県西尾市	250,000	アルミニウム 二次合金地金 の製造販売	直接 100.0	当社へ一部アルミニウム二次合金地 金を販売しております。なお、当社所 有の土地・建物及び構築物を賃借し ております。 役員の兼任等……有
㈱北海道ダイキアルミ	北海道苫小牧市	60,000	アルミニウム 二次合金地金 の製造販売	直接 86.7	当社へ一部アルミニウム二次合金地 金を販売しております。 役員の兼任等……有
㈱聖心製作所	大阪府東大阪市	300,000	ダイカスト製 品の casting 及 び加工	直接 96.0	当社よりダイカスト用アルミニウム 二次合金地金を購入しております。 役員の兼任等……有
ダイキ インターナショナル トレーディング コーポレーション	米国カリフォルニア州	千US\$ 2,000	アルミニウム 地金及びアル ミニウム屑の 売買	直接 100.0	当社へ一部アルミニウム屑を販売し ております。 役員の兼任等……有
ダイキアルミニウム インダストリー(タイランド)	タイ国チョンブリ県	千B 200,000	アルミニウム 二次合金地金 の製造販売	直接 100.0	当社へ一部アルミニウム二次合金地 金を販売しております。また、当社よ りアルミニウム屑を購入してしま す。 役員の兼任等……有
ダイキ エンジニアリング	マレーシア国 セランゴール州	千M\$ 200	アルミニウム 溶解炉の製造 販売	直接 100.0	役員の兼任等……有
ダイキアルミニウム インダストリー(マレーシア)	マレーシア国 セランゴール州	千M\$ 17,400	アルミニウム 二次合金地金 の製造販売	直接 95.7	当社へ一部アルミニウム二次合金地 金を販売しております。また、当社よ りアルミニウム屑を購入してしま す。 役員の兼任等……有

(注) ㈱ダイキメタルは、連結子会社であった紀和商事(株)と合併し、㈱ダイキマテリアルに社名変更しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	550 〔 82 〕

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
303 〔 29 〕	39.4	12.5	5,632,148

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員を記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち、当社がJ A M大紀アルミ労働組合、(株)聖心製作所がJ A M聖心製作所労働組合を組織しており、それぞれJ A Mに属しております。当連結会計年度末の当社組合員数は 299人、(株)聖心製作所組合員数は50人であり、それぞれユニオンショップ制であります。

なお、労使の関係は安定した状態にあり、特筆すべき問題は生じておりません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、米国の金融危機に端を発する世界的な景気低迷に対する政府の景気対策により、持ち直しの兆しが見えたものの、依然として先行きは不透明な、厳しい状況が続きました。

こうした環境のもと、エコカー減税や補助金政策による総需要押し上げ効果もあり、当社グループの大手需要家である自動車メーカーの需要も徐々に回復基調となったものの、予断を許さない状況で推移いたしました。

この結果、当社グループの連結売上高総額は、上半期276億2千万円（前年同期比69.0%減）でありましたが、下半期は416億2千7百万円（前年同期比6.1%減）となり、通期では692億4千8百万円（前期比48.1%減）となりました。その内訳はアルミニウム二次合金地金498億5百万円（前期比48.7%減）、商品・原料他194億4千3百万円（前期比46.4%減）であります。

また、収益面は、上半期が経常損失17億8千5百万円でありましたが、下半期には販売数量が回復したこともあり、経常利益11億8千万円を計上することができ、通期の経常損益は6億4百万円（前期は、36億8千万円）の損失、また、前期末たな卸資産の評価損に係る繰延税金資産の解消等により、純損益は10億4千1百万円の損失となりました。

なお、当社の生産実績につきましては、アルミニウム二次合金地金366億5百万円となりました。

また、当社のアルミニウム二次合金地金の販売数量につきましては、20万4千トンと前期に比べ14.5%減となりました。

所在地別セグメントの状況は、以下のとおりであります。

国内はエコカー減税や補助金政策による総需要押し上げ効果もあり、当社グループの大手需要家である自動車メーカーの需要も徐々に回復基調となったものの、予断を許さない状況で推移したことにより、売上高は602億6千7百万円（前期比46.7%減）、営業費用は604億3千3百万円（前期比47.9%減）、営業損失は1億6千6百万円（前期は営業損失28億8千9百万円）となりました。

アジアについても同様に販売数量の回復により収益が改善の兆しを見せる状況になりつつあるものの、依然として厳しい状況で推移したことにより、売上高は89億9百万円（前期比50.5%減）、営業費用は90億8千4百万円（前期比50.4%減）、営業損失は1億7千4百万円（前期は営業損失3億1千5百万円）となりました。

また、北米についてはアジア諸国からの需要が減少したことにより、売上高は27億8千1百万円（前期比48.8%減）、営業費用は27億9百万円（前期比49.3%減）、営業利益は7千2百万円（前期比24.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ41億9千8百万円(51.8%)減少し、39億2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の減少は、主に売上債権が増加したことにより38億6千2百万円(前年同期は193億5千1百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、主に当社の有形固定資産の取得による支出により4億7百万円(前年同期は13億3千7百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は、主に借入による収入により3千8百万円(前年同期は115億7千2百万円の減少)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の生産、受注及び販売の状況につきましては、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列のアルミニウム製品を製造販売していることにより、事業の種類別セグメントの重要性が乏しいため、「1 業績等の概要」に含めて記載することといたしました。

なお、生産実績につきましては、当社の生産額が当社グループの大半を占めていることにより、当該会社の生産実績を記載することといたしました。

また、当社グループは主として見込生産によっておりますので、受注及び受注残高について記載すべき事項はありません。

主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
豊田通商(株)	21,226,927	15.9	9,179,933	13.3

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、企業価値の向上、危機管理能力の向上、組織能力の維持に取り組み収益の確保につとめて社業の発展に万全を期する所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループ(当社及び連結子会社)の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 主要販売先への依存度について

当社グループの販売先は、産業界のなかでも、自動車業界を主体に限られた業態が対象となっており、売上に占める比重が大きな販売先が存在することから、その業態における景気動向或いは販売先個々の業績や社内事情に起因する取引関係の変化等が、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 信用リスクについて

当社グループの販売先は、業界の頂点企業たる業容を有する先から中小企業へと多岐に亘っておりますが、販売先の情報収集には日頃から注意を払っております。また、顧客からの代金回収については、金額、回収までの期間、回収の手段等をチェックし、常に、営業部門、管理部門の両面からチェック出来る体制としております。しかしながら、当社の全販売先に関して、財務面・資金面の状況を完璧に或いは常時把握することは困難であります。従いまして、当社の販売先が財務面・資金面で深刻な状況に直面し、その事態を当社が把握できなかった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外での事業展開について

当社グループは、タイ・マレーシア等に現地法人を設立し、アルミニウム二次合金地金(塊)の製造・販売事業を主体に推進しておりますが、政治的・経済的・社会的な事業環境の変化や予期せぬ事象が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料の調達について

当社グループが調達する原材料の一部には、環境変化により供給源の縮小化が避けられないものがあり、また、市場性の乏しさに起因して調達に制約を受ける可能性のあるものもあります。これらの原材料の調達に支障が生じた場合やこれらの原材料の価格が高騰した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、事業戦略上重要課題となっている研究開発に取り組んでおり、その推進のために必要な種々の試験設備の充実につとめております。

現在、技術開発に従事している人員は6名であります。

主な研究開発

鋳造用アルミニウム合金材料の多様化に 대응するため新合金材料の開発や既存合金材料の改良、溶湯処理技術の改善・強化及び原料前処理技術の開発に取り組んでおります。

また、よりコンパクトな溶解保持兼用炉、自動注湯装置などの開発を行っております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、8千3百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

流動資産について

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ25億4千8百万円増加し、345億5千万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金残高が73億2千8百万円増加したことと現金及び預金が42億5千6百万円減少したことによるものであります。

固定資産について

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ16億6百万円減少し、151億4千5百万円となりました。これは主に生産設備の減価償却費の計上額19億9千4百万円等によるものであります。

流動負債について

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ39億5千2百万円増加し、254億6千万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が18億3千6百万円増加したことと社債のうち1年内償還予定の社債21億円を固定負債より振替を行ったことによるものであります。

固定負債について

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ24億5千万円減少し、68億2千3百万円となりました。これは主に社債のうち1年内償還予定の社債21億円を流動負債へ振替を行ったことによるものであります。

純資産の部について

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億6千万円減少し、174億1千1百万円となりました。これは主に利益剰余金が10億4千1百万円減少したことによるものであります。

この結果、1株当たりの純資産は、前連結会計年度末に比べて、18円22銭減少し、416円23銭となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ41億9千8百万円(51.8%)減少し、39億2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の減少は、主に売上債権が増加したことにより38億6千2百万円(前年同期は193億5千1百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、主に当社の有形固定資産の取得による支出により4億7百万円(前年同期は13億3千7百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は、主に借入による収入により3千8百万円(前年同期は115億7千2百万円の減少)となりました。

なお、キャッシュ・フローに関連した指標は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
自己資本比率(%)	36.8	34.6
時価ベースの自己資本比率(%)	12.9	21.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	1.3	
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	20.8	

(注) 当連結会計年度のキャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)及びインタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)については、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載を省略しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は692億4千8百万円(前期比48.1%減)、売上原価は661億4千5百万円(前期比50.1%減)、販売費及び一般管理費は33億9千4百万円(前期比8.8%減)、営業損失は2億9千万円(前期は営業損失30億3千9百万円)、当期純損失は10億4千1百万円(前期は当期純損失30億6千6百万円)となりました。所在地別売上高は、前連結会計年度と比べ、国内528億1千8百万円減、その他の地域117億4千2百万円減となっております。

当連結会計年度においては、上半期が経常損失17億8千5百万円でありましたが、下半期には販売数量が回復したこともあり、経常利益11億8千万円を計上することができ、通期の経常損益は6億4百万円(前期は、36億8千万円)の損失、また、前期末たな卸資産の評価損に係る繰延税金資産の取崩等により、純損益は10億4千1百万円の損失となりました。

なお、生産・販売実績及び業績につきましては、第2事業の状況 1業績等の概要(1)業績にその内容を記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、コストダウンのための生産合理化設備の導入、製品の信頼性の向上及び環境保全のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資(有形固定資産受入ベースの数値、金額には消費税等を含まない。)は1億8千8百万円実施いたしました。

当連結会計年度に完成の主要な設備といたしましては、当社の亀山工場のトリベメンテナンス設備があります。

なお、経常的に発生する機械装置を中心として設備更新のための除売却損失4千8百万円を計上しております。

また、当連結会計年度末において当社の結城工場の一部の生産設備が遊休となり、使用目的がなくなりましたことにより減損損失を5千9百万円計上しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
亀山工場 (三重県亀山市) 他4工場	アルミニウム 二次合金 地金	生産設備	2,664,679	2,238,403	2,199,177 (304) 〔28〕	127,768	7,230,029	249 〔10〕

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
(株)ダイキマテリ アル (三重県亀山市)	金属のリサ イクル	生産設備	50,986	16,746			736	68,470	6 〔17〕
(株)九州ダイキ アルミ (福岡県糟屋郡 宇美町)	アルミニウム 二次合金 地金	生産設備	50,955	32,275	71,851 (7)		941	156,024	9 〔2〕
(株)陽紀 (愛知県西尾市)	アルミニウム 二次合金 地金	生産設備	88,356	166,303	〔2〕		77,174	331,833	19 〔 〕
(株)北海道ダイキ アルミ (北海道 苫小牧市)	アルミニウム 二次合金 地金	生産設備	65,843	65,242	40,000 (5) 〔2〕	10,670	642	182,399	21 〔2〕
(株)聖心製作所 (大阪府 東大阪市)	ダイカスト 製品の鋳造 及び加工	生産設備	33,731	153,620	223,853 (6)		7,441	418,647	57 〔31〕

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ダイキアルミニウム インダストリー (タイランド)(タイ国 チョンブリー県)	アルミニウム 二次合金 地金	生産設備	411,685	513,235	163,446 (30)	11,804	1,100,171	78 []
ダイキ エンジニアリング (マレーシア国 セランゴール州)	アルミニウム 溶解炉	その他設備		4,759		3,727	8,487	3 []
ダイキアルミニウム インダストリー (マレーシア) (マレーシア国 セランゴール州)	アルミニウム 二次合金 地金	生産設備	116,577	171,864	[13]	1,860	290,302	53 []

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、〔工具、器具及び備品〕及び〔建設仮勘定〕の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
- 2 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は58,254千円であります。賃借している土地の面積については、〔 〕で外書きしております。
- 3 提出会社のうち、平成21年4月より新城工場の一部を除く休止している設備は下記の通りであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計
新城工場 (愛知県新城市)	アルミニウム 二次合金 地金	生産設備	237,394	194,544	1,826	433,765

- 4 提出会社のうち、結城工場の一部の生産設備について減損損失を計上しております。
- 5 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における改修等に係る投資予定金額は、2億8千万円であります。その所要資金につきましては、自己資金により充当する予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,629,235	43,629,235	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	43,629,235	43,629,235		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年9月8日 取締役会決議		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	348(注)1	348(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	348,000	348,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり300(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成22年10月1日～ 平成25年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 300 資本組入額 150	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権1個の一部行使は認めない。 新株予約権の割り当てを受けた者が当社の取締役、監査役、従業員、囑託の何れの地位をも失った場合、その後、新株予約権を行使することはできない。 新株予約権の割り当てを受けた者が死亡した場合、相続人による新株予約権の行使は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、1,000株であります。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、新株予約権の目的である株式の数は、次の算式において調整されるものとする。

かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割(または株式併合)の比率

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{1}{\text{株式分割(または株式併合)の比率}}$

- 3 当事業年度中に5名退職により、新株予約権32個と新株予約権の目的となる株式の数32,000株は失権しております。

平成21年 8月10日 取締役会決議		
	事業年度末現在 (平成22年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年 5月31日)
新株予約権の数(個)	772(注)	772(注)
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	772,000	772,000
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	平成21年10月1日～平成51年 9月30日(行使期間の最終日 が銀行休業日の場合はその前 銀行営業日)まで30年間とす る。	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 233 資本組入額 117	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権1個の一部行使は 認めない。 新株予約権者は、行使可能期 間内であることに加え、当社 の取締役の地位を喪失した日 の翌日を起算日として10日 が経過するまでの間に限り、 新株予約権を行使することが できる。 新株予約権者が死亡した場 合、新株予約権者の相続人の うち、新株予約権者の配偶者、 子、1親等の直系尊属に限り 新株予約権を行使することが できる。ただし、相続人は、対 象者が死亡退任した日の翌日 から3ヶ月を経過する日まで の間に限り、新株予約権を行 使することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得に ついては、当社取締役会の承認 を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

(注) 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、1,000株であります。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、新株予約権の目的である株式の数は、次の算式において調整されるものとする。

かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割(または株式併合)の比率

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月20日 (注)1	2,600	43,029	881,400	6,143,242	881,322	2,196,782
平成18年5月19日 (注)2	600	43,629	203,400	6,346,642	203,382	2,400,164

(注) 1 一般募集 発行価格711円 発行価額677.97円 資本組入額339円

2 第三者割当 発行価格677.97円 資本組入額339円 主な割当先 野村證券㈱

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		41	28	93	46	3	3,876	4,087	
所有株式数 (単元)		13,548	296	7,307	1,201	6	21,068	43,426	203,235
所有株式数 の割合(%)		31.20	0.68	16.83	2.77	0.01	48.51	100.00	

(注) 1 自己株式2,323,621株は、「個人その他」に2,323単元、「単元未満株式の状況」に621株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は2,323,621株であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社山本エステート	大阪府吹田市青葉丘南6番9号	3,480	7.98
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,904	4.36
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,580	3.62
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	1,304	2.99
山本喜代	大阪府豊中市	1,276	2.92
大紀アルミ得意先持株会	大阪市西区土佐堀1丁目4番8号	1,188	2.72
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,176	2.70
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	1,002	2.30
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	930	2.13
山本暉郎	大阪府豊中市	767	1.76
計		14,610	33.49

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式2,323千株(5.33%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,323,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,103,000	41,103	同上
単元未満株式	普通株式 203,235		同上
発行済株式総数	43,629,235		
総株主の議決権		41,103	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2千株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 大紀アルミニウム工業所	大阪市西区土佐堀一丁目 4番8号	2,323,000		2,323,000	5.33
計		2,323,000		2,323,000	5.33

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき、平成20年9月8日の取締役会において決議されたものです。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成20年9月8日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役10 従業員149 (注) 2
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	381,000 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり300 (注) 1
新株予約権の行使期間	平成22年10月1日～平成25年9月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権1個の一部行使は認めない。 新株予約権の割り当てを受けた者が当社の取締役、監査役、従業員、 嘱託の何れの地位をも失った場合、その後、新株予約権を行使する ことはできない。 新株予約権の割り当てを受けた者が死亡した場合、相続人による新 株予約権の行使は認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する ものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整によ
り生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(または株式併合)の比率}}$$

2 平成22年6月25日現在におきましては、付与対象者は退職により7名減少し、152名であり、新株発行予定数は
34,000株失効し、347,000株であります。

当社は、役員退職慰労金制度廃止等役員報酬制度の見直しにあたり、取締役（社外取締役を除く）に対して株式報酬型ストック・オプション制度を導入することを平成21年6月24日の定時株主総会において決議しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成21年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役（社外取締役を除く）7
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	772,000（注）
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成21年10月1日から平成51年9月30日（行使期間の最終日が銀行休業日の場合はその前銀行営業日）まで30年間とする。
新株予約権の行使の条件	新株予約権1個の一部行使は認めない。 新株予約権者は、行使可能期間内であることに加え、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日を起算日として10日が経過するまでの間に限り、新株予約権を行使することができる。 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人のうち、新株予約権者の配偶者、子、1親等の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。ただし、相続人は、対象者が死亡退任した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

（注）新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は、1,000株であります。

定時株主総会の日から1年以内に発行する新株予約権の数は1,200個を上限とします。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、新株予約権の目的である株式の数は、次の算式において調整されるものとする。

かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割（または株式併合）の比率

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,511	675
当期間における取得自己株式	150	38

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の権利行使)				
保有自己株式数	2,323,621		2,323,771	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分の基本政策は、企業収益の状況に対応して安定的な配当を維持することを基本とし、企業体質の強化、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案して決定すべきものと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当社は取締役会の決議により毎期9月末日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度につきましては、中間の配当を見送り、また、期末配当につきましても無配とさせていただきました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	795	930	888	525	265
最低(円)	335	535	285	128	156

(注) 株価は、平成18年3月以前は大阪証券取引所市場第二部におけるもので、平成18年4月から平成19年2月までは東京証券取引所市場第二部、3月からは東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	229	225	208	220	206	265
最低(円)	205	177	177	192	186	192

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		山本 隆章	昭和25年4月9日生	昭和51年8月 当社入社 昭和53年12月 当社取締役輸入原料部長就任 昭和54年12月 当社常務取締役就任 昭和62年3月 ダイキ インターナショナル トレーディング コーポレーション取締役社長就任 昭和62年5月 当社専務取締役就任 平成元年5月 (株)ダイキメタル代表取締役社長就任 平成元年6月 当社代表取締役副社長就任 平成6年6月 当社代表取締役社長就任(現)	(注)3	622
専務取締役	管理部・リスク管理室・情報担当	仲南 弘三	昭和17年9月5日生	昭和41年4月 株式会社協和銀行(現㈱りそな銀行) 入行 平成4年5月 当社入社経理部付部長 平成5年6月 当社取締役管理部長就任 平成7年3月 当社取締役管理部長兼IT推進室長就任 平成8年5月 当社取締役管理部長兼IT推進室長兼TQC推進室長就任 平成9年4月 当社取締役管理部長兼IT推進室長兼TQM推進室長就任 平成14年6月 当社取締役管理部担当兼IT推進室長兼TQM推進室長就任 平成15年6月 当社常務取締役管理部担当兼IT推進室長兼TQM推進室長就任 平成16年1月 当社常務取締役管理部担当兼IT推進室長就任 平成16年6月 当社常務取締役管理部担当就任 平成19年6月 当社専務取締役管理部担当就任 平成20年4月 当社専務取締役管理部・リスク管理室・情報担当就任(現)	(注)3	23
常務取締役	営業管理担当	奥田 昌宏	昭和20年10月8日生	昭和43年3月 当社入社 平成7年6月 当社大阪営業部長 平成13年9月 当社執行役員大阪営業部長 平成15年6月 当社取締役大阪営業部長就任 平成19年6月 当社常務取締役大阪営業部長就任 平成20年4月 当社常務取締役大阪営業担当就任 平成21年6月 当社常務取締役営業管理担当就任(現)	(注)3	29
常務取締役	生産統括室長兼営業開発室担当	森川 芳光	昭和25年2月19日生	昭和48年4月 当社入社 平成8年2月 当社白河工場長 平成13年9月 当社執行役員白河工場長 平成18年6月 当社取締役白河工場長就任 平成19年1月 当社取締役白河工場長兼生産統括室長就任 平成19年6月 当社取締役生産統括室長就任 平成20年4月 当社取締役生産統括室長兼TQM推進室長就任 平成21年6月 当社取締役生産統括室長兼TQM推進室長兼営業開発室担当就任 平成22年4月 当社取締役生産統括室長兼営業開発室担当就任 平成22年6月 当社常務取締役生産統括室長兼営業開発室担当就任(現)	(注)3	6
取締役	海外事業室長	後藤 和示	昭和28年3月7日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年6月 当社執行役員 平成17年4月 当社執行役員生産統括室長 平成18年6月 当社取締役生産統括室長就任 平成18年8月 当社取締役生産統括室長兼海外事業室長就任 平成19年1月 当社取締役滋賀工場長兼海外事業室長就任 平成20年4月 当社取締役海外事業室長就任(現)	(注)3	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	資材管理 部長	林 繁 典	昭和31年3月20日生	昭和53年4月 平成13年9月 平成14年6月 平成19年6月	当社入社 当社執行役員 当社執行役員資材管理部長 当社取締役資材管理部長就任(現)	(注)3	11
取締役	東京支店長兼 R S I 営業部長	山 岡 正 男	昭和31年12月1日生	昭和55年4月 平成13年9月 平成15年6月 平成19年6月 平成21年4月	当社入社 当社名古屋支店長兼名古屋営業部長 当社執行役員名古屋支店長兼名古屋 営業部長 当社取締役名古屋支店長兼名古屋 営業部長就任 東京支店長兼R S I 営業部長就任 (現)	(注)3	18
取締役		辰 野 守 彦	昭和26年8月20日生	昭和53年4月 昭和56年8月 昭和63年2月 平成15年6月	弁護士登録 松尾法律事務所勤務 ヒル・ベッツ・アンド・ナッツ法律 事務所勤務 辰野・萩原法律事務所(現芝綜合法 律事務所)設立(現) 当社取締役就任(現)	(注)3	10
監査役 (常勤)		谷 敏 夫	昭和22年10月29日生	昭和49年4月 平成13年9月 平成14年6月 平成16年1月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 当社執行役員管理部部长代理兼副資 材管理室長 当社執行役員管理部部长兼副資材管理 室長 当社執行役員管理部部长兼副資材管理 室長兼T Q M推進室長 当社執行役員管理部部长兼T Q M推進 室長 当社執行役員管理部部长 当社常勤監査役就任(現)	(注)4	24
監査役		菅 正 徳	昭和13年6月16日生	昭和37年4月 平成2年6月 平成7年6月	三菱商事株式会社入社 日本フェース株式会社代表取締役社 長就任(現) 当社監査役就任(現)	(注)4	70
監査役		稲 田 実	昭和25年4月6日生	昭和49年4月 昭和58年9月 平成元年9月 平成16年6月	三井石油化学株式会社入社 稲田実業株式会社取締役就任 同社代表取締役就任(現) 有限会社稲田ビル代表取締役就任 (現) 当社監査役就任(現)	(注)4	19
監査役		蔭 山 幸 男	昭和22年12月29日生	昭和46年3月 昭和53年3月 平成10年7月 平成19年8月 平成20年6月 平成20年7月 平成21年6月	監査法人中央会計事務所入所 公認会計士登録 中央監査法人代表社員 蔭山公認会計士事務所所長(現) 大阪監査法人代表社員(現) 学校法人追手門学院監事(現) 当社監査役就任(現)	(注)4	3
計							844

- (注) 1 取締役辰野守彦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役菅正徳、稲田実、蔭山幸男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。ただし、監査役蔭山幸男につきましては、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社では、業務執行の責任・役割を明確化するため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は6名で、安藤準一、小畑田竜也、小川泰司、川上益裕、大野博志、大城直人で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用し、有価証券報告書提出日現在で4名の監査役のうち3名が社外監査役であります。また、取締役8名のうち1名の社外取締役を選任しております。

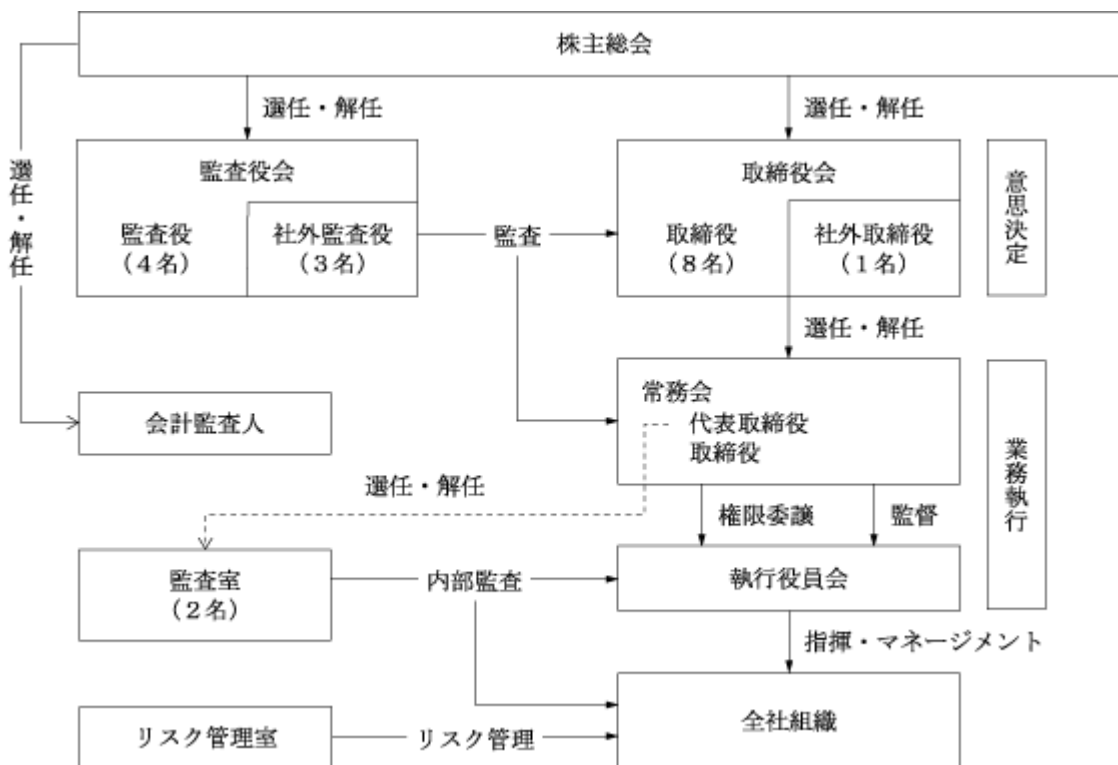
このような体制のもと、当社は経営の公正性、透明性を高めることを方針として、株主利益の立場からチェックできる経営を目指しております。

この観点から、経営におきましては意思決定と業務執行を分離し、社外取締役の招聘を推進することにより、取締役会に対し株主利益の観点から経営監督機能を高めてまいります。

また、情報開示につきましては、経営に関する必要な情報を迅速に開示する責任を果たすものであります。

経営の監査機能につきましては、監査役及び会計監査人(有限責任監査法人トーマツ)による監査に監査室の内部監査機能を加えて、コーポレート・ガバナンスの観点から監査役制度を十分に活用し、経営の意思決定や業務執行などに関する適法性監査にとどまることなく、妥当性監査に踏み込んだ監査機能への強化を図ってまいります。

経営上の意思決定、業務執行・監視及び内部統制の仕組みとコーポレート・ガバナンス体制及びリスク管理体制は次の図のとおりであります。



内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

監査役監査につきましては、常勤監査役1名(長年に亘り当社管理部長として経理業務の経験を重ねた経歴があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者)と非常勤監査役3名(公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者1名を含む)による監査役会を設置し、取締役会の議事内容及び決議手続の監視及び常勤監査役による各部の業務監査を実施することにより、会社として対処すべき課題を洗い出し、その対応策の実施状況を定期的に見直しております。実施状況が不十分であれば、その結果を代表取締役様に報告すると共に今後の具体的な対応を各部の責任者に求めます。また、監査役は、会計監査人及び監査室(監査室長、他1名)と必要に応じて適時情報の交換を行うことで相互の連携、強化を図っております。

内部統制の信頼性及び有効性の確認を含む会計的な事項につきましては、有限責任監査法人トーマツに監査をお願いしております。有限責任監査法人トーマツの指定有限責任社員業務執行社員 石黒 訓及び森村照私の2名による監査及びレビューを受けております。

社外取締役及び社外監査役の員数並びに社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

監査室の内部監査機能につきましては、当社が定める「内部監査規程」に基づき当社及び関係会社の業務運営及び財産管理の実態を調査し、諸法令、定款及び社内規程への準拠性を確かめ誤謬、脱漏、不正等の防止に役立て、経営の合理化及び能率の促進に寄与しております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係につきましては、1名の社外取締役と3名の社外監査役は当社と資本的关系または取引関係その他利害関係にある会社の取締役には就任しておりません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	90,543	80,106	2,477	0	7,960	9
監査役 (社外監査役を除く。)	12,592	12,217			375	1
社外役員	12,324	11,772	275		277	4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

重要なものはありません。

二 役員報酬等の額の決定に関する方針

方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 34銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,346,107千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)フジ	140,760	254,634	資産形成のため
リョービ(株)	662,315	208,629	営業上の取引関係等の円滑化のため
本田技研工業(株)	59,186	195,313	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	383,010	187,674	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
(株)りそなホールディングス	147,839	174,745	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
(株)池田銀行	724,867	123,227	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
アルコニックス(株)	30,000	112,350	営業上の取引関係等の円滑化のため
豊田通商(株)	72,438	106,194	営業上の取引関係の維持強化のため
(株)アーレスティ	106,000	103,138	営業上の取引関係等の円滑化のため
富士重工業(株)	158,344	76,638	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	23,485	72,568	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
佐藤商事(株)	134,041	72,114	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	388,130	71,804	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

その他 7名

(注) その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

イ 取締役の員数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

ロ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項及び株主総会の特別決議要件を変更した内容

イ 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

(1) 自己の株式の取得

当社は、経済情勢の変化に機動的に対応し、効率的な経営の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(2) 中間配当金

当社は、株主各位に対する利益還元をより機動的に行うため、取締役会の決議によって中間配当を支払うことができる旨定款に定めております。

ロ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	32,000	6,445	32,000	
連結子会社				
計	32,000	6,445	32,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、会計監査人に対して、前連結会計年度においては公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務を委託し、対価を支払っております。当連結会計年度においては、非監査業務に基づく報酬の支払はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 8,174,849	3,918,617
受取手形及び売掛金	13,098,241	20,426,500
商品及び製品	4,837,342	4,265,968
仕掛品	145,527	120,942
原材料及び貯蔵品	4,528,294	5,020,228
繰延税金資産	335,331	138,698
その他	946,148	739,655
貸倒引当金	64,141	80,229
流動資産合計	32,001,593	34,550,382
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,193,772	9,250,691
減価償却累計額	5,231,128	-
減価償却累計額及び減損損失累計額	-	5,568,372
建物及び構築物（純額）	2 3,962,644	2 3,682,318
機械装置及び運搬具	19,865,259	19,581,258
減価償却累計額	15,020,729	-
減価償却累計額及び減損損失累計額	-	16,168,869
機械装置及び運搬具（純額）	4,844,529	3,412,388
工具、器具及び備品	1,262,349	1,260,577
減価償却累計額	775,039	-
減価償却累計額及び減損損失累計額	-	852,214
工具、器具及び備品（純額）	487,310	408,362
土地	2 3,248,735	2 3,258,210
リース資産	1,794	13,434
減価償却累計額	119	1,448
リース資産（純額）	1,674	11,985
建設仮勘定	36,475	19,146
有形固定資産合計	12,581,369	10,792,413
無形固定資産	293,920	234,125
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,465,396	1 2,885,652
長期貸付金	16,974	19,413
繰延税金資産	854,411	760,577
その他	763,408	749,809
貸倒引当金	223,138	296,513
投資その他の資産合計	3,877,052	4,118,940
固定資産合計	16,752,342	15,145,479
資産合計	48,753,935	49,695,861

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,961,440	4,797,618
短期借入金	2, 5 16,745,670	2, 5 17,063,351
1年内償還予定の社債	-	2,100,000
未払金	324,344	321,559
未払法人税等	186,105	40,383
未払消費税等	322,851	5,786
未払費用	597,623	737,106
賞与引当金	97,364	206,111
その他	273,078	188,648
流動負債合計	21,508,478	25,460,565
固定負債		
社債	2,400,000	300,000
長期借入金	2, 5 5,819,535	2, 5 5,781,783
退職給付引当金	505,995	498,876
役員退職慰労引当金	493,040	8,925
その他	54,889	233,870
固定負債合計	9,273,461	6,823,455
負債合計	30,781,939	32,284,020
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,346,642	6,346,642
資本剰余金	8,852,088	8,852,088
利益剰余金	3,706,159	2,664,793
自己株式	781,367	782,043
株主資本合計	18,123,522	17,081,481
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	235,107	455,910
繰延ヘッジ損益	56,312	18,622
為替換算調整勘定	468,176	363,306
評価・換算差額等合計	176,756	111,226
新株予約権	5,602	195,193
少数株主持分	19,627	23,939
純資産合計	17,971,996	17,411,841
負債純資産合計	48,753,935	49,695,861

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	133,320,074	69,248,585
売上原価	¹ 132,637,993	¹ 66,145,070
売上総利益	682,080	3,103,515
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,525,149	1,365,222
貸倒引当金繰入額	69,730	77,519
交際費	33,859	22,082
旅費及び交通費	142,955	112,486
役員報酬	189,603	167,234
給料及び手当	598,957	550,025
役員退職慰労引当金繰入額	39,611	-
賞与引当金繰入額	19,784	51,012
退職給付費用	24,801	47,346
賃借料	83,883	84,335
減価償却費	62,075	56,627
その他	931,467	860,467
販売費及び一般管理費合計	² 3,721,880	² 3,394,360
営業損失()	3,039,799	290,844
営業外収益		
受取利息	6,042	14,428
受取配当金	53,967	28,814
受取保険金	16,542	87,522
技術指導料	76,036	31,402
鉄屑売却益	129,153	48,606
為替差益	1,228	24,454
その他	174,951	98,962
営業外収益合計	457,922	334,191
営業外費用		
支払利息	947,357	447,394
手形売却損	66,202	306
持分法による投資損失	29,513	-
休止固定資産減価償却費	-	113,874
その他	55,205	86,537
営業外費用合計	1,098,279	648,112
経常損失()	3,680,156	604,766
特別利益		
固定資産売却益	³ 278,199	³ 914
投資有価証券売却益	56,723	-
役員退職慰労引当金戻入額	-	620
特別利益合計	334,922	1,535

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	4 104,261	4 48,854
減損損失	-	5 59,991
投資有価証券評価損	192,761	-
訴訟関連損失	22,994	-
割増退職金	-	17,970
その他	550	-
特別損失合計	320,567	126,816
税金等調整前当期純損失()	3,665,801	730,046
法人税、住民税及び事業税	238,793	90,054
法人税等調整額	853,892	232,449
法人税等合計	615,099	322,503
少数株主利益又は少数株主損失()	16,008	11,184
当期純損失()	3,066,711	1,041,365

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,346,642	6,346,642
当期末残高	6,346,642	6,346,642
資本剰余金		
前期末残高	8,853,075	8,852,088
当期変動額		
自己株式の処分	987	-
当期変動額合計	987	-
当期末残高	8,852,088	8,852,088
利益剰余金		
前期末残高	7,280,297	3,706,159
当期変動額		
剰余金の配当	507,427	-
当期純損失()	3,066,711	1,041,365
当期変動額合計	3,574,138	1,041,365
当期末残高	3,706,159	2,664,793
自己株式		
前期末残高	614,953	781,367
当期変動額		
自己株式の取得	170,980	675
自己株式の処分	4,567	-
当期変動額合計	166,413	675
当期末残高	781,367	782,043
株主資本合計		
前期末残高	21,865,061	18,123,522
当期変動額		
自己株式の取得	170,980	675
自己株式の処分	3,580	-
剰余金の配当	507,427	-
当期純損失()	3,066,711	1,041,365
当期変動額合計	3,741,539	1,042,041
当期末残高	18,123,522	17,081,481

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	781,341	235,107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	546,233	220,802
当期変動額合計	546,233	220,802
当期末残高	235,107	455,910
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	57,938	56,312
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114,250	37,689
当期変動額合計	114,250	37,689
当期末残高	56,312	18,622
為替換算調整勘定		
前期末残高	303,085	468,176
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	771,261	104,870
当期変動額合計	771,261	104,870
当期末残高	468,176	363,306
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,026,488	176,756
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,203,244	287,983
当期変動額合計	1,203,244	287,983
当期末残高	176,756	111,226
新株予約権		
前期末残高	-	5,602
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,602	189,590
当期変動額合計	5,602	189,590
当期末残高	5,602	195,193
少数株主持分		
前期末残高	1,013,163	19,627
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	993,535	4,311
当期変動額合計	993,535	4,311
当期末残高	19,627	23,939

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	23,904,713	17,971,996
当期変動額		
自己株式の取得	170,980	675
自己株式の処分	3,580	-
剰余金の配当	507,427	-
当期純損失()	3,066,711	1,041,365
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,191,177	481,886
当期変動額合計	5,932,717	560,154
当期末残高	17,971,996	17,411,841

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 ()	3,665,801	730,046
減価償却費	2,428,062	1,994,377
減損損失	-	59,991
退職給付引当金の増減額 (は減少)	73,386	7,118
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	17,036	484,115
貸倒引当金の増減額 (は減少)	2,746	73,683
受取利息及び受取配当金	60,009	43,242
支払利息	947,357	447,394
持分法による投資損益 (は益)	29,513	-
有形固定資産除売却損益 (は益)	218,920	30,089
売上債権の増減額 (は増加)	18,434,231	7,222,757
たな卸資産の増減額 (は増加)	10,587,649	256,513
仕入債務の増減額 (は減少)	7,182,888	1,803,375
その他	881,447	361,227
小計	20,358,650	3,460,627
利息及び配当金の受取額	60,009	43,242
利息の支払額	930,382	468,280
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	136,979	23,505
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,351,298	3,862,160
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,479,670	381,867
有形固定資産の売却による収入	317,860	4,063
投資有価証券の取得による支出	374,970	105,975
投資有価証券の売却による収入	1,092,500	-
子会社株式の取得による支出	842,236	-
短期貸付金の回収による収入	52,263	600
その他	102,967	75,461
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,337,220	407,718
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	21,742,710	26,323,000
短期借入金の返済による支出	31,006,547	25,091,176
長期借入れによる収入	1,000,000	4,600,000
長期借入金の返済による支出	2,633,025	5,791,705
自己株式の純増減額 (は増加)	167,400	675
配当金の支払額	507,427	-
少数株主への配当金の支払額	399	-
その他	60	1,071
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,572,152	38,370
現金及び現金同等物に係る換算差額	221,820	32,537
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	6,220,105	4,198,970
現金及び現金同等物の期首残高	1,881,310	8,101,415
現金及び現金同等物の期末残高	8,101,415	3,902,444

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 10社。子会社名については、(株)ダイキメタル、(株)九州ダイキアルミ、(株)陽紀、(株)北海道ダイキアルミ、紀和商事(株)、ダイキ インターナショナル トレーディング コーポレーション、ダイキアルミニウム インダストリー(タイランド)、ダイキ エンジニアリング、ダイキアルミニウム インダストリー(マレーシア)及び(株)聖心製作所であります。</p> <p>(2) 非連結子会社名 子会社名は、ダイキ エンジニアリング タイ、上海大紀新格工業炉有限公司及び(株)ダイキエンジニアリングであります。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 9社。子会社名については、(株)ダイキマテリアル、(株)九州ダイキアルミ、(株)陽紀、(株)北海道ダイキアルミ、ダイキ インターナショナル トレーディング コーポレーション、ダイキアルミニウム インダストリー(タイランド)、ダイキ エンジニアリング、ダイキアルミニウム インダストリー(マレーシア)及び(株)聖心製作所であります。 なお、当連結会計年度において、(株)ダイキメタルは、連結子会社であった紀和商事(株)と合併し、(株)ダイキマテリアルに社名を変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 子会社名は、ダイキ エンジニアリング タイ、上海大紀新格工業炉有限公司、(株)ダイキエンジニアリング及び大紀(佛山)経貿有限公司であります。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数及び関連会社名 1社。関連会社名については、MOST, INC. であります。なお、MOST, INC. (譲渡までの持株比率：直接18.0%、間接27.0%)については平成21年3月に全株式を譲渡いたしました。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 子会社名は、ダイキ エンジニアリング タイ、上海大紀新格工業炉有限公司及び(株)ダイキエンジニアリングであり、関連会社名は翔能貿易有限公司及び大正?業有限公司であります。</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微でありかつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数及び関連会社名 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 子会社名は、ダイキ エンジニアリング タイ、上海大紀新格工業炉有限公司、(株)ダイキエンジニアリング及び大紀(佛山)経貿有限公司であり、関連会社名は翔能貿易有限公司及び大正?業有限公司であります。</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、すべて12月31日であり、連結決算日との差はいずれも3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、すべて12月31日であり、連結決算日との差はいずれも3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎とし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券の時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法(期末の評価差額は全部純資産直入法により処理し、期中の売却原価は移動平均法により算定)により、時価のないものについては、移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(ロ)たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品及び製品 : 主として移動平均法 原材料及び貯蔵品: 移動平均法</p> <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日公表分 企業会計基準第 9号)を当連結会計年度から適用しております。 この結果、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が398,595千円それぞれ増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該個所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ)リース資産以外の有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。 なお、当社の白河工場については定額法によっております。 また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年 4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。当社はこの改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、機械装置について当連結会計年度より、より実態に即した耐用年数に変更しております。 この結果、従来の方によった場合と比べて、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が407,489千円それぞれ増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該個所に記載しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ)リース資産以外の有形固定資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(ロ)リース資産(有形固定資産) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ハ)リース資産以外の無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(二)リース資産(無形固定資産) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)役員賞与引当金 役員の賞与の支払いに充てるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ)賞与引当金 従業員の賞与の支払いに充てるため、当連結会計年度の負担すべき金額を主として支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(ロ)リース資産(有形固定資産) 同左</p> <p>(ハ)リース資産以外の無形固定資産 同左</p> <p>(二)リース資産(無形固定資産) 同左</p> <p>(ホ)少額減価償却資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)賞与引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(二)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び商品先物取引) ヘッジ対象 相場変動による損失の可能性がある資産または負債で、当該資産または負債に係る相場変動が評価に反映されていないもの及び資産または負債に伴うキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。</p>	<p>(二)退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これに伴う、当連結会計年度の営業損益、経常損益及び税金等調整前当期純損益に与える影響はありません。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 一部の国内連結子会社において役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成21年6月24日開催の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額は長期未払金及び新株予約権に振り替え、固定負債の「その他」及び純資産の「新株予約権」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>ヘッジ方針 為替予約取引は、輸出入取引に係る為替変動のリスクに備えるためのものであるため、その残高は外貨建の仕入及び販売予定金額を超えないようにこの方針を採っております。商品先物取引については、アルミニウム二次合金地金の原材料の在庫の範囲内での取引に限定しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動による変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 為替予約取引の実行は資材管理部で行い、その管理は管理部にて行っており、取引限度額については仕入及び販売予定の成約済輸出入外貨代金を限度としております。さらに、管理部長は月ごとの残高についての管理を行っております。また、先物取引の実行及び管理につきましては、R S I 営業部で行っており月ごとの残高を管理部長に報告する体制をとっております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物には、手許現金及び要求払い預金のほか、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
<p>8 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>8 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年 5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 5年 6月17日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 6年 1月18日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う当連結会計年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において掲記しておりました「たな卸資産」は、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ9,729,840千円、126,601千円、11,562,659千円であります。また、前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めておりました「未払消費税等」(前連結会計年度12,965千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。</p>	
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資有価証券の売却による収入」(前連結会計年度346,441千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 484,849千円</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(担保資産)</p> <p style="padding-left: 40px;">定期預金 27,200千円</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 14,283千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 223,853千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 265,336千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(担保付債務)</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 281,759千円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 358,804千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 640,563千円</p> <p>3 (偶発債務)</p> <p>下記会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">ポーランド スメルティング テクノロジーズ 102,363千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(3,725千 P L N 期末日レートにて換算)</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 40px;">合計 102,363千円</p> <p>4 (手形割引高)</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形割引高 380,513千円</p> <p>5 財務制限条項</p> <p>当連結会計年度末において財務制限条項が付されているシンジケートローン契約に基づく借入金が3,000,000千円あり、下記の条項に抵触した場合、借入先の要求に基づき該当する借入金を一括返済することがあります。</p> <p>(1) 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%未満となった場合。</p> <p>(2) 各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%未満となった場合。</p> <p>(3) 各年度の決算期の末日における連結の連結損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失となった場合。</p> <p>(4) 各年度の決算期の末日における単体の連結損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失となった場合。</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 534,130千円</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(担保資産)</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 12,775千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 223,853千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 236,628千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(担保付債務)</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 169,608千円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 189,196千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 358,804千円</p> <p>3 (偶発債務)</p> <p>下記会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">ポーランド スメルティング テクノロジーズ 72,168千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(2,235千 P L N 期末日レートにて換算)</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 40px;">合計 72,168千円</p> <p>5 財務制限条項</p> <p>当連結会計年度末において財務制限条項が付されているシンジケートローン契約に基づく借入金が4,000,000千円あり、下記の条項に抵触した場合、借入先の要求に基づき該当する借入金を一括返済することがあります。</p> <p>(1) 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%未満となった場合。</p> <p>(2) 各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%未満となった場合。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																														
<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 1,393,111千円</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、81,370千円です。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">9,507千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,412千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">267,278千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">278,199千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">47,636千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">55,910千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">714千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">104,261千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	9,507千円	機械装置及び運搬具	1,412千円	工具、器具及び備品	1千円	土地	267,278千円	合計	278,199千円	建物及び構築物	47,636千円	機械装置及び運搬具	55,910千円	工具、器具及び備品	714千円	合計	104,261千円	<p>1 当連結会計年度末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であります。なお、次の売上原価には当連結会計年度末たな卸資産の簿価切下額322,543千円のうち、前連結会計年度末に計上した簿価切下額151,914千円の戻入が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">売上原価</td><td style="text-align: right;">170,629千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、83,778千円です。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">914千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">914千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">25,287千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">21,123千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,443千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">48,854千円</td></tr> </table> <p>5 減損損失</p> <p>(1)減損損失を認識した資産または資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">茨城県結城市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯 当連結会計年度末において遊休となった資産が今後使用目的がなくなり、収益が見込めなくなったことによります。</p> <p>(3)減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,929千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">57,866千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">195千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">59,991千円</td></tr> </table> <p>(4)回収可能価額の算定方法 将来キャッシュ・フローが見込めないため、その帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に59,991千円計上いたしました。</p>	売上原価	170,629千円	機械装置及び運搬具	914千円	合計	914千円	建物及び構築物	25,287千円	機械装置及び運搬具	21,123千円	工具、器具及び備品	2,443千円	合計	48,854千円	用途	種類	場所	遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品	茨城県結城市	建物及び構築物	1,929千円	機械装置及び運搬具	57,866千円	工具、器具及び備品	195千円	合計	59,991千円
建物及び構築物	9,507千円																																														
機械装置及び運搬具	1,412千円																																														
工具、器具及び備品	1千円																																														
土地	267,278千円																																														
合計	278,199千円																																														
建物及び構築物	47,636千円																																														
機械装置及び運搬具	55,910千円																																														
工具、器具及び備品	714千円																																														
合計	104,261千円																																														
売上原価	170,629千円																																														
機械装置及び運搬具	914千円																																														
合計	914千円																																														
建物及び構築物	25,287千円																																														
機械装置及び運搬具	21,123千円																																														
工具、器具及び備品	2,443千円																																														
合計	48,854千円																																														
用途	種類	場所																																													
遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品	茨城県結城市																																													
建物及び構築物	1,929千円																																														
機械装置及び運搬具	57,866千円																																														
工具、器具及び備品	195千円																																														
合計	59,991千円																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	43,629,235			43,629,235

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,346,285	983,825	10,000	2,320,110

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

市場からの買付けによる増加 975,000株

単元未満株式の買取りによる増加 8,825株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプション権利行使による減少 10,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成20年ストックオプションとしての新株予約権						5,602
合計							5,602

(注)平成20年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	253,697	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	253,729	6.00	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	43,629,235			43,629,235

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,320,110	3,511		2,323,621

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,511株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成20年ストックオプションとしての新株予約権						16,089
提出会社	平成21年ストックオプションとしての新株予約権						179,104
合計							195,193

（注）平成20年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 8,174,849千円	現金及び預金勘定 3,918,617千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 73,434千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 16,172千円
短期借入金に含まれる資金管理活動に係る当座借越 千円	短期借入金に含まれる資金管理活動に係る当座借越 千円
現金及び現金同等物 8,101,415千円	現金及び現金同等物 3,902,444千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																												
<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">33,850</td> <td style="text-align: right;">18,411</td> <td style="text-align: right;">15,439</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,304</td> <td style="text-align: right;">768</td> <td style="text-align: right;">1,536</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,974</td> <td style="text-align: right;">658</td> <td style="text-align: right;">1,316</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">38,128</td> <td style="text-align: right;">19,837</td> <td style="text-align: right;">18,291</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">6,758千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,532千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18,291千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>(イ) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,012千円</td> </tr> <tr> <td>(ロ) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,012千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	33,850	18,411	15,439	工具、器具 及び備品	2,304	768	1,536	無形固定資産	1,974	658	1,316	合計	38,128	19,837	18,291	1年内	6,758千円	1年超	11,532千円	合計	18,291千円	(イ) 支払リース料	10,012千円	(ロ) 減価償却費相当額	10,012千円	<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">25,293</td> <td style="text-align: right;">15,757</td> <td style="text-align: right;">9,536</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,304</td> <td style="text-align: right;">1,228</td> <td style="text-align: right;">1,075</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,974</td> <td style="text-align: right;">1,052</td> <td style="text-align: right;">921</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">29,571</td> <td style="text-align: right;">18,038</td> <td style="text-align: right;">11,532</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">6,212千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,319千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,532千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>(イ) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,758千円</td> </tr> <tr> <td>(ロ) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,758千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	25,293	15,757	9,536	工具、器具 及び備品	2,304	1,228	1,075	無形固定資産	1,974	1,052	921	合計	29,571	18,038	11,532	1年内	6,212千円	1年超	5,319千円	合計	11,532千円	(イ) 支払リース料	6,758千円	(ロ) 減価償却費相当額	6,758千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																										
機械装置 及び運搬具	33,850	18,411	15,439																																																										
工具、器具 及び備品	2,304	768	1,536																																																										
無形固定資産	1,974	658	1,316																																																										
合計	38,128	19,837	18,291																																																										
1年内	6,758千円																																																												
1年超	11,532千円																																																												
合計	18,291千円																																																												
(イ) 支払リース料	10,012千円																																																												
(ロ) 減価償却費相当額	10,012千円																																																												
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																										
機械装置 及び運搬具	25,293	15,757	9,536																																																										
工具、器具 及び備品	2,304	1,228	1,075																																																										
無形固定資産	1,974	1,052	921																																																										
合計	29,571	18,038	11,532																																																										
1年内	6,212千円																																																												
1年超	5,319千円																																																												
合計	11,532千円																																																												
(イ) 支払リース料	6,758千円																																																												
(ロ) 減価償却費相当額	6,758千円																																																												
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">18,255千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">471,596千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">489,851千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	18,255千円	1年超	471,596千円	合計	489,851千円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">18,255千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">453,340千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">471,596千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	18,255千円	1年超	453,340千円	合計	471,596千円																																																
1年内	18,255千円																																																												
1年超	471,596千円																																																												
合計	489,851千円																																																												
1年内	18,255千円																																																												
1年超	453,340千円																																																												
合計	471,596千円																																																												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にアルミニウム二次合金地金の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権及び営業債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、仕入及び販売予定の成約済輸出入外貨代金を取引限度として為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年1カ月後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引及び棚卸資産の相場変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした商品先物取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「4 会計処理基準に関する事項」の「(5)ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売業務規程及び与信管理規定に従い、営業債権について、各販売部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

為替予約取引の実行は資材管理部で行い、その管理は管理部にて行っており、取引限度額については仕入及び販売予定の成約済輸出入外貨代金を限度としております。さらに、管理部長は月ごとの残高についての管理を行っております。また、先物取引の実行及び管理につきましては、RSI営業部で行っており月ごとの残高を管理部長に報告する体制をとっております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)現金及び預金	3,918,617	3,918,617	
(2)受取手形及び売掛金	20,426,500	20,426,500	
(3)投資有価証券 その他有価証券	2,180,992	2,180,992	
資産計	26,526,110	26,526,110	
(1)支払手形及び買掛金	4,797,618	4,797,618	
(2)短期借入金	14,511,318	14,511,318	
(3)社債	2,400,000	2,411,848	11,848
(4)長期借入金	8,333,815	8,370,931	37,116
負債計	30,042,752	30,091,717	48,964
デリバティブ取引（ ） ヘッジ会計が適用されていないもの ヘッジ会計が適用されているもの	31,038	31,038	
デリバティブ取引計	31,038	31,038	

（ ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金及び(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。短期借入金については1年内返済予定の長期借入金は含めておりません。

(3)社債

社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。1年内償還予定の社債を含めております。

(4)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。1年内返済予定の長期借入金を含めております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	704,660

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,918,617			
受取手形及び売掛金	20,426,500			
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	24,345,118			

(注4)社債、長期借入金、リース債務の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	722,830	1,107,434	384,603
	小計	722,830	1,107,434	384,603
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	863,536	743,570	119,966
	小計	863,536	743,570	119,966
合計		1,586,367	1,851,005	264,637

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損192,761千円を計上しております。

2 時価評価されていない有価証券(平成21年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
(その他有価証券) 非上場株式	129,541
計	129,541

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,092,500	56,723	

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,716,976	1,093,056	623,920
	小計	1,716,976	1,093,056	623,920
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	464,015	538,635	74,619
	小計	464,015	538,635	74,619
合計		2,180,992	1,631,691	549,300

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容及び利用目的等</p> <p>為替予約取引及び商品先物取引は提出会社のみで行っており、輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため外貨建の仕入について為替予約取引を利用しております。予約外貨建残高は全額、当連結会計年度末以降に仕入予定の成約済輸入外貨代金の決済に充てるためのものであります。なお、原材料としてアルミニウム地金等の非鉄金属を使用するため、それらの将来の価格変動のリスクに備えるため、一部、商品市場で先物取引を行っております。ヘッジ会計の方法は以下のとおりであります。</p> <p>(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び商品先物取引)</p> <p>ヘッジ対象 相場変動による損失の可能性がある資産または負債で、当該資産または負債に係る相場変動が評価に反映されていないもの及び資産または負債に伴うキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。</p> <p>(ロ)ヘッジ方針</p> <p>為替予約取引は、輸出入取引に係る為替変動のリスクに備えるためのものであるため、その残高は外貨建の仕入及び販売予定金額を超えないようにとの方針を採っております。商品先物取引については、アルミニウム二次合金地金の原材料の在庫の範囲内での取引に限定しております。</p> <p>(ハ)ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動による変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>取引に対する取組方針</p> <p>為替予約取引は、輸出入取引に係る為替変動のリスクに備えるためのものであるため、その残高は外貨建の仕入及び販売予定金額を超えないようにとの方針を採っております。商品先物取引については、アルミニウム二次合金地金の原材料の在庫の範囲内での取引に限定しております。</p> <p>現在のところオプション取引を利用した実績はありません。</p> <p>取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引については、為替相場の変動により輸出入取引代金決済に損害を被るリスクを有しております。また、商品先物取引は、反対売買による差金決済をしており、商品価格変動及び為替相場の変動によるリスクを有しております。ただし、所有する圧延用地金の在庫によりリスクは相殺されております。なお、為替リスクに対する通貨関連のデリバティブ取引は利用していません。</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>為替予約取引の実行は資材管理部で行い、その管理は管理部にて行っており、取引限度額については仕入及び販売予定の成約済輸出入外貨代金を限度としております。さらに、管理部長は月ごとの残高についての管理を行っております。また、先物取引の実行及び管理につきましては、R S I 営業部で行っており月ごとの残高を管理部長に報告する体制をとっております。</p> <p>その他</p> <p>「取引の時価等に関する事項」における契約額または想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び商品先物取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	63,187		63,946
	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,815,078		1,901,187
合計			1,878,265		1,965,134

(注) 時価の算定方法 先物為替相場によって算定しております。

(2)商品関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	商品先物取引 売建	商品及び製品	817,169		881,793
	商品先物取引 買建	商品及び製品	164,036		174,347
合計			981,205		1,056,141

(注) 時価の算定方法 商品先物相場によって算定しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、昭和39年から確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。 また、連結子会社中5社については、退職金規程に基づく退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,557,969千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">750,421千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">807,548千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">301,553千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)</td> <td style="text-align: right;">505,995千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">505,995千円</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">138,834千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">34,366千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">14,648千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">13,736千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">144,816千円</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> <td></td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,557,969千円	年金資産	750,421千円	未積立退職給付債務(+)	807,548千円	会計基準変更時差異の未処理額	千円	未認識数理計算上の差異	301,553千円	未認識過去勤務債務	千円	連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)	505,995千円	前払年金費用	千円	退職給付引当金(-)	505,995千円	勤務費用	138,834千円	利息費用	34,366千円	期待運用収益	14,648千円	会計基準変更時差異の費用処理額	千円	数理計算上の差異の費用処理額	13,736千円	過去勤務債務の費用処理額	千円	退職給付費用 (+ + + +)	144,816千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率		2.3%	期待運用収益率		1.5%	過去勤務債務の処理年数			数理計算上の差異の処理年数	5年		会計基準変更時差異の処理年数		5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、昭和39年から確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。 また、連結子会社中5社については、退職金規程に基づく退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,472,412千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">913,250千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">559,162千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">60,285千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)</td> <td style="text-align: right;">498,876千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">498,876千円</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">136,279千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">33,552千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">11,256千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">47,462千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">206,037千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。 2 上記退職給付費用以外に割増退職金17,970千円を特別損失に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> <td></td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,472,412千円	年金資産	913,250千円	未積立退職給付債務(+)	559,162千円	会計基準変更時差異の未処理額	千円	未認識数理計算上の差異	60,285千円	未認識過去勤務債務	千円	連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)	498,876千円	前払年金費用	千円	退職給付引当金(-)	498,876千円	勤務費用	136,279千円	利息費用	33,552千円	期待運用収益	11,256千円	会計基準変更時差異の費用処理額	千円	数理計算上の差異の費用処理額	47,462千円	過去勤務債務の費用処理額	千円	退職給付費用 (+ + + +)	206,037千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率		2.3%	期待運用収益率		1.5%	過去勤務債務の処理年数			数理計算上の差異の処理年数	5年		会計基準変更時差異の処理年数		5年
退職給付債務	1,557,969千円																																																																																																				
年金資産	750,421千円																																																																																																				
未積立退職給付債務(+)	807,548千円																																																																																																				
会計基準変更時差異の未処理額	千円																																																																																																				
未認識数理計算上の差異	301,553千円																																																																																																				
未認識過去勤務債務	千円																																																																																																				
連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)	505,995千円																																																																																																				
前払年金費用	千円																																																																																																				
退職給付引当金(-)	505,995千円																																																																																																				
勤務費用	138,834千円																																																																																																				
利息費用	34,366千円																																																																																																				
期待運用収益	14,648千円																																																																																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	千円																																																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	13,736千円																																																																																																				
過去勤務債務の費用処理額	千円																																																																																																				
退職給付費用 (+ + + +)	144,816千円																																																																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																				
割引率		2.3%																																																																																																			
期待運用収益率		1.5%																																																																																																			
過去勤務債務の処理年数																																																																																																					
数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																																																				
会計基準変更時差異の処理年数		5年																																																																																																			
退職給付債務	1,472,412千円																																																																																																				
年金資産	913,250千円																																																																																																				
未積立退職給付債務(+)	559,162千円																																																																																																				
会計基準変更時差異の未処理額	千円																																																																																																				
未認識数理計算上の差異	60,285千円																																																																																																				
未認識過去勤務債務	千円																																																																																																				
連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)	498,876千円																																																																																																				
前払年金費用	千円																																																																																																				
退職給付引当金(-)	498,876千円																																																																																																				
勤務費用	136,279千円																																																																																																				
利息費用	33,552千円																																																																																																				
期待運用収益	11,256千円																																																																																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	千円																																																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	47,462千円																																																																																																				
過去勤務債務の費用処理額	千円																																																																																																				
退職給付費用 (+ + + +)	206,037千円																																																																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																				
割引率		2.3%																																																																																																			
期待運用収益率		1.5%																																																																																																			
過去勤務債務の処理年数																																																																																																					
数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																																																				
会計基準変更時差異の処理年数		5年																																																																																																			

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価(株式報酬費用)	2,573千円
販売費及び一般管理費(株式報酬費用)	3,029千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年9月8日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 10名 当社の従業員149名
株式の種類及び付与数(株)(注)	普通株式 381,000株
付与日	平成20年9月18日
権利確定条件	新株予約権の割り当てを受けた者が当社の取締役、監査役、従業員、囑託の何れの地位をも失った場合、その後、新株予約権を行使することはできない。
対象勤務期間	平成20年9月18日～平成22年9月30日
権利行使期間	平成22年10月1日～平成25年9月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年9月8日
権利確定前	
前連結会計年度末	株
付与	381,000株
失効	1,000株
権利確定	株
未確定残	380,000株
権利確定後	
前連結会計年度末	株
権利確定	株
権利行使	株
失効	株
未行使残	株

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年9月8日
権利行使価格	300円
権利行使時平均株価	円
付与日における公正な評価単価(注)	56.03円

(注) 新株予約権1個当たりの目的である株式の数は、当社普通株式1,000株であります。

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 48.84%

割当日(平成20年9月18日)から過去184週(3.54年相当)分の株価に基づき算定しております。

予想残存期間 3.54年

十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積が困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

予想配当 12円/株

平成20年3月期の配当実績によっております。

無リスク利率 0.9806%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価(株式報酬費用) 4,816千円
販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 5,670千円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年 9月 8日	平成21年 8月10日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 10名 当社の従業員149名	当社の取締役 7名 (社外取締役を除く)
株式の種類及び付与数(株)(注)1	普通株式 381,000株	普通株式 772,000株
付与日	平成20年 9月18日	平成21年 8月11日
権利確定条件	新株予約権の割り当てを受けた者が当社の取締役、監査役、従業員、嘱託の何れの地位をも失った場合、その後、新株予約権を行使することはできない。	権利確定条件は付されておられません。
対象勤務期間	平成20年 9月18日～ 平成22年 9月30日	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成22年10月 1日～ 平成25年 9月30日	平成21年10月 1日～平成25年 9月30日(行使期間の最終日が銀行休業日の場合はその前銀行営業日)まで30年間とする。 (注)2

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 新株予約権者は、行使可能期間内であることに加え、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日を起算日として10日が経過するまでの間に限り、新株予約権を行使することができます。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年 9月 8日	平成21年 8月10日
権利確定前		
前連結会計年度末	380,000株	株
付与	株	772,000株
失効	32,000株	株
権利確定	株	772,000株
未確定残	348,000株	株
権利確定後		
前連結会計年度末	株	株
権利確定	株	772,000株
権利行使	株	株
失効	株	株
未行使残	株	772,000株

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年9月8日	平成21年8月10日
権利行使価格	300円	1円
権利行使時平均株価	円	円
付与日における公正な評価単価(注)	56.03円	232.00円

(注) 新株予約権1個当たりの目的である株式の数は、当社普通株式1,000株であります。

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 63.172%

割当日前の99週(1.9年相当)分の株価に基づき算定しております。

予想残存期間 1.9年

新株予約権の割当日から権利行使開始後10日までの期間としております。

予想配当 0円/株

平成21年3月期の配当実績によっております。

無リスク利率 0.263%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">453,695千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">492,374千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">38,367千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">38,963千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">212,927千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">193,584千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,034,746千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">60,996千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,525,655千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,250,632千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,275,023千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">16,301千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">37,541千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32,534千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">86,377千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,188,645千円</td></tr> </table>	投資有価証券評価損	453,695千円	棚卸資産評価損	492,374千円	貸倒引当金	38,367千円	賞与引当金	38,963千円	退職給付引当金	212,927千円	役員退職慰労引当金	193,584千円	繰越欠損金	1,034,746千円	その他	60,996千円	繰延税金資産小計	2,525,655千円	評価性引当額	1,250,632千円	繰延税金資産合計	1,275,023千円	その他有価証券評価差額金	16,301千円	繰延ヘッジ損益	37,541千円	その他	32,534千円	繰延税金負債合計	86,377千円	繰延税金資産の純額	1,188,645千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">453,695千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">127,118千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">23,996千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">102,068千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">82,458千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">198,740千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">75,818千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,583,990千円</td></tr> <tr><td>新株予約権</td><td style="text-align: right;">71,641千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">73,122千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,792,652千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,782,551千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,010,101千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">98,409千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">12,415千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">110,825千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">899,275千円</td></tr> </table>	投資有価証券評価損	453,695千円	棚卸資産評価損	127,118千円	減損損失	23,996千円	貸倒引当金	102,068千円	賞与引当金	82,458千円	退職給付引当金	198,740千円	長期未払金	75,818千円	繰越欠損金	1,583,990千円	新株予約権	71,641千円	その他	73,122千円	繰延税金資産小計	2,792,652千円	評価性引当額	1,782,551千円	繰延税金資産合計	1,010,101千円	その他有価証券評価差額金	98,409千円	繰延ヘッジ損益	12,415千円	繰延税金負債合計	110,825千円	繰延税金資産の純額	899,275千円
投資有価証券評価損	453,695千円																																																																		
棚卸資産評価損	492,374千円																																																																		
貸倒引当金	38,367千円																																																																		
賞与引当金	38,963千円																																																																		
退職給付引当金	212,927千円																																																																		
役員退職慰労引当金	193,584千円																																																																		
繰越欠損金	1,034,746千円																																																																		
その他	60,996千円																																																																		
繰延税金資産小計	2,525,655千円																																																																		
評価性引当額	1,250,632千円																																																																		
繰延税金資産合計	1,275,023千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	16,301千円																																																																		
繰延ヘッジ損益	37,541千円																																																																		
その他	32,534千円																																																																		
繰延税金負債合計	86,377千円																																																																		
繰延税金資産の純額	1,188,645千円																																																																		
投資有価証券評価損	453,695千円																																																																		
棚卸資産評価損	127,118千円																																																																		
減損損失	23,996千円																																																																		
貸倒引当金	102,068千円																																																																		
賞与引当金	82,458千円																																																																		
退職給付引当金	198,740千円																																																																		
長期未払金	75,818千円																																																																		
繰越欠損金	1,583,990千円																																																																		
新株予約権	71,641千円																																																																		
その他	73,122千円																																																																		
繰延税金資産小計	2,792,652千円																																																																		
評価性引当額	1,782,551千円																																																																		
繰延税金資産合計	1,010,101千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	98,409千円																																																																		
繰延ヘッジ損益	12,415千円																																																																		
繰延税金負債合計	110,825千円																																																																		
繰延税金資産の純額	899,275千円																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">20.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">16.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	住民税均等割	0.6%	評価性引当額の増加額	20.1%	その他	2.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>親会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">4.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">72.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		親会社との税率差異	4.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	住民税均等割	2.8%	評価性引当額の増加額	72.9%	その他	2.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%																																				
法定実効税率	40.0%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																																		
住民税均等割	0.6%																																																																		
評価性引当額の増加額	20.1%																																																																		
その他	2.1%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.8%																																																																		
法定実効税率	40.0%																																																																		
(調整)																																																																			
親会社との税率差異	4.6%																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%																																																																		
住民税均等割	2.8%																																																																		
評価性引当額の増加額	72.9%																																																																		
その他	2.0%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%																																																																		

(賃貸等不動産関係)

重要な賃貸等不動産はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列のアルミニウム製品を製造販売していることにより、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	111,451,094	17,822,392	4,046,587	133,320,074		133,320,074
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,634,415	175,651	1,389,681	3,199,749	(3,199,749)	
計	113,085,510	17,998,043	5,436,269	136,519,823	(3,199,749)	133,320,074
営業費用	115,974,879	18,313,538	5,340,128	139,628,546	(3,268,672)	136,359,873
営業利益又は営業損失()	2,889,368	315,494	96,140	3,108,722	68,923	3,039,799
資産	42,230,175	6,845,569	1,004,707	50,080,452	(1,326,516)	48,753,935

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本国以外の区分に属する主な国または地域
アジア.....タイ、マレーシア
北米.....アメリカ
3 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。当社はこの改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、機械装置について当連結会計年度より、より実態に即した耐用年数に変更しております。この変更に伴い、従来の方法と比べて、「日本」の営業費用が407,489千円増加し、営業損失が同額増加しております。
4 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用しております。この変更に伴い、従来の方法と比べて、「日本」の営業費用が398,595千円増加し、営業損失が同額増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	58,220,218	8,840,560	2,187,807	69,248,585		69,248,585
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,046,866	69,235	594,137	2,710,239	(2,710,239)	
計	60,267,084	8,909,795	2,781,945	71,958,825	(2,710,239)	69,248,585
営業費用	60,433,987	9,084,146	2,709,686	72,227,820	(2,688,389)	69,539,430
営業利益又は営業損失()	166,903	174,351	72,258	268,995	(21,849)	290,844
資産	44,767,186	6,109,215	825,112	51,701,515	(2,005,653)	49,695,861

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本国以外の区分に属する主な国または地域
アジア.....タイ、マレーシア
北米.....アメリカ

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	25,438,023	836,532	26,274,556
連結売上高(千円)			133,320,074
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.1	0.6	19.7

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本国以外の区分に属する主な国または地域
(1) アジア.....タイ、中国、シンガポール、マレーシア、香港、その他
(2) その他の地域...オーストラリア
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	12,911,562	1,371,377	14,282,939
連結売上高(千円)			69,248,585
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.6	2.0	20.6

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本国以外の区分に属する主な国または地域
(1) アジア.....タイ、中国、マレーシア、シンガポール、フィリピン、その他
(2) その他の地域...オーストラリア、アメリカ
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	434円45銭	1株当たり純資産額	416円23銭
1株当たり当期純損失金額()	73円15銭	1株当たり当期純損失金額()	25円21銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	17,971,996	17,411,841
普通株式に係る純資産額(千円)	17,946,765	17,192,708
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	5,602	195,193
少数株主持分	19,627	23,939
普通株式の発行済株式数(株)	43,629,235	43,629,235
普通株式の自己株式数(株)	2,320,110	2,323,621
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	41,309,125	41,305,614

2 1株当たり当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失()(千円)	3,066,711	1,041,365
普通株式に係る当期純損失()(千円)	3,066,711	1,041,365
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	41,920,877	41,306,852
当期純利益調整額(千円)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	同左

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社は、平成21年6月24日開催の定時株主総会において、役員報酬体系を見直した結果、退職慰労金制度を廃止し、当社の取締役（社外取締役を除く）7名について、株式報酬型ストック・オプション制度を導入し、新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>なお、詳細については、「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (9)ストック・オプション制度の内容」に記載しております。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第7回無担保社債	平成17年 9月21日	500,000	500,000 (500,000)	1.2	なし	平成22年 9月21日
当社	第8回無担保社債	平成17年 11月25日	1,000,000	1,000,000 (1,000,000)	1.4	なし	平成22年 11月25日
当社	第9回無担保社債	平成17年 12月12日	500,000	500,000 (500,000)	1.1	なし	平成22年 12月10日
当社	第10回無担保社債	平成19年 9月26日	300,000	300,000	1.5	なし	平成24年 9月26日
(株)聖心製作所	第3回無担保社債	平成17年 6月10日	100,000	100,000 (100,000)	1.0	なし	平成22年 6月10日
合計			2,400,000	2,400,000 (2,100,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
2,100,000		300,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,050,715	14,545,467	1.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,694,955	2,517,884	1.7	
1年以内に返済予定のリース債務	634	3,079		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,819,535	5,781,783	1.4	平成23年～平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,327	10,451		平成23年～平成26年
その他有利子負債				
合計	22,568,168	22,858,665		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,795,932	1,974,249	1,172,937	835,670
リース債務	3,079	3,079	2,867	1,425

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

区分	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高(千円)	11,791,522	15,829,454	19,440,845	22,186,763
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額()(千円)	1,542,959	281,606	400,054	694,465
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額()(千円)	1,687,441	351,194	260,907	736,362
1株当たり四半期純利益金 額又は四半期純損失金額 ()(円)	40.85	8.50	6.32	17.83

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,105,269	1,946,567
受取手形	4,026,683	3,958,006
売掛金	6,893,993 ₁	14,634,471 ₁
商品及び製品	3,357,642	3,296,486
原材料及び貯蔵品	2,363,767	2,694,917
関係会社短期貸付金	1,553,000	1,903,000
繰延税金資産	323,369	105,200
その他	428,994	202,718
貸倒引当金	14,100	34,900
流動資産合計	25,038,619	28,706,468
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,395,876	5,416,273
減価償却累計額	3,076,476	-
減価償却累計額及び減損損失累計額	-	3,227,187
建物(純額)	2,319,399	2,189,085
構築物	2,154,374	2,156,629
減価償却累計額	1,382,157	-
減価償却累計額及び減損損失累計額	-	1,481,532
構築物(純額)	772,216	675,097
機械及び装置	15,225,861	14,929,406
減価償却累計額	11,882,915	-
減価償却累計額及び減損損失累計額	-	12,696,999
機械及び装置(純額)	3,342,946	2,232,407
車両運搬具	515,548	485,875
減価償却累計額	396,424	418,951
車両運搬具(純額)	119,123	66,923
工具、器具及び備品	774,602	760,497
減価償却累計額	420,392	-
減価償却累計額及び減損損失累計額	-	453,508
工具、器具及び備品(純額)	354,210	306,989
土地	2,759,060	2,759,060
リース資産	1,794	1,794
減価償却累計額	119	478
リース資産(純額)	1,674	1,315
建設仮勘定	34,475	15,857
有形固定資産合計	9,703,105	8,246,736
無形固定資産		
借地権	44,124	44,124
電話加入権	7,663	7,663
ソフトウェア	55,025	41,506
リース資産	1,146	901
無形固定資産合計	107,959	94,195

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,977,635	2,346,107
関係会社株式	2,704,834	3,058,615
関係会社出資金	389,249	438,529
従業員に対する長期貸付金	16,924	19,413
関係会社長期貸付金	26,000	14,000
長期前払費用	62,977	106,416
破産更生債権等	9,410	63,000
繰延税金資産	833,436	743,987
その他	442,438	317,914
貸倒引当金	15,010	69,000
投資その他の資産合計	6,447,895	7,038,984
固定資産合計	16,258,961	15,379,915
資産合計	41,297,581	44,086,384
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,250,077	1,880,301
買掛金	1,323,455 ₁	2,775,895 ₁
1年内償還予定の社債	-	2,000,000
短期借入金	8,500,000	10,350,000
1年内返済予定の長期借入金	3,320,000 ₄	2,209,960 ₄
未払金	241,317	246,355
未払費用	398,874	601,405
前受金	10,376	25,737
リース債務	634	634
未払法人税等	-	37,320
未払消費税等	308,341	-
預り金	46,424	24,767
賞与引当金	93,000	203,000
設備関係支払手形	149,622	59,500
その他	4,508	54,659
流動負債合計	15,646,633	20,469,537
固定負債		
社債	2,300,000	300,000
長期借入金	5,165,000 ₄	5,463,410 ₄
退職給付引当金	406,822	424,238
役員退職慰労引当金	483,494	-
リース債務	2,327	1,692
長期未払金	-	189,545
固定負債合計	8,357,644	6,378,886
負債合計	24,004,278	26,848,424

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,346,642	6,346,642
資本剰余金		
資本準備金	2,400,164	2,400,164
その他資本剰余金	6,451,923	6,451,923
資本剰余金合計	8,852,088	8,852,088
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	3,300,000	2,300,000
繰越利益剰余金	721,082	146,956
利益剰余金合計	2,578,917	2,153,043
自己株式	781,367	782,043
株主資本合計	16,996,280	16,569,731
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	235,107	454,412
繰延ヘッジ損益	56,312	18,622
評価・換算差額等合計	291,419	473,034
新株予約権	5,602	195,193
純資産合計	17,293,302	17,237,959
負債純資産合計	41,297,581	44,086,384

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	68,790,700	37,770,932
商品売上高	37,698,863	21,925,978
原材料売上高	1,430,733	972,254
商品炉売上高	456,027	205,609
売上高合計	108,376,325	60,874,775
売上原価		
製品期首たな卸高	3,589,968	1,106,224
当期製品製造原価	67,346,130	36,965,544
合計	70,936,099	38,071,768
製品期末たな卸高	1,106,224	1,629,254
製品売上原価	₁ 69,829,874	₁ 36,442,513
商品期首たな卸高	3,027,686	2,199,088
当期商品仕入高	36,316,484	20,449,272
合計	39,344,170	22,648,361
商品期末たな卸高	2,199,088	1,667,231
商品売上原価	₁ 37,145,081	20,981,130
原材料売上原価	846,154	729,116
商品炉売上原価	449,123	202,622
原材料評価損	469,435	444,696
先物取引売買益	464,824	-
先物取引売買損	-	110,289
売上原価合計	108,274,846	58,020,976
売上総利益	101,479	2,853,798
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,098,645	1,077,791
貸倒引当金繰入額	-	78,624
交際費	23,757	13,294
旅費及び交通費	99,653	80,885
役員報酬	122,860	104,095
給料及び手当	418,806	412,045
役員退職慰労引当金繰入額	32,508	-
賞与引当金繰入額	18,370	50,560
退職給付費用	18,557	41,463
賃借料	57,207	54,813
減価償却費	29,345	23,907
研究開発費	81,370	83,778
雑費	461,416	406,334
販売費及び一般管理費合計	₂ 2,462,500	₂ 2,427,594
営業利益又は営業損失()	2,361,021	426,204

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	19,989	53,048
受取配当金	3 72,905	3 42,916
受取地代家賃	3 34,720	3 30,643
受取保険金	16,542	87,210
鉄屑売却益	111,943	44,614
技術指導料	3 129,715	3 59,374
その他	100,417	64,529
営業外収益合計	486,234	382,337
営業外費用		
支払利息	680,447	270,135
手形売却損	64,262	306
休止固定資産減価償却費	-	113,874
その他	56,357	82,713
営業外費用合計	801,066	467,029
経常利益又は経常損失()	2,675,854	341,512
特別利益		
固定資産売却益	4 276,785	-
貸倒引当金戻入額	25,857	-
関係会社株式売却益	372,986	-
特別利益合計	675,629	-
特別損失		
固定資産除却損	5 67,583	-
固定資産除売却損	-	5 28,073
減損損失	-	6 59,991
投資有価証券評価損	188,800	-
関係会社株式評価損	309,859	412,000
その他	250	-
特別損失合計	566,494	500,064
税引前当期純損失()	2,566,718	158,552
法人税、住民税及び事業税	16,472	16,684
法人税等調整額	820,688	250,636
法人税等合計	804,215	267,320
当期純損失()	1,762,502	425,873

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
原材料費			58,446,686	86.8		30,581,939	82.7
労務費			2,197,181	3.3		1,965,619	5.3
(うち賞与引当金繰入額)			(72,017)			(147,300)	
(うち退職給付費用)			(91,021)			(132,515)	
経費							
1 燃料費		1,764,900			1,056,986		
2 消耗品費		711,834			509,126		
3 減価償却費		1,932,729			1,359,951		
4 その他		2,292,797	6,702,262	9.9	1,491,921	4,417,985	12.0
当期製造総費用			67,346,130	100.0		36,965,544	100.0
仕掛品期首たな卸高							
合計			67,346,130			36,965,544	
仕掛品期末たな卸高							
当期製品製造原価			67,346,130			36,965,544	

脚注

第82期	第83期
原価計算方法 組別総合原価計算	同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,346,642	6,346,642
当期末残高	6,346,642	6,346,642
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,400,164	2,400,164
当期末残高	2,400,164	2,400,164
その他資本剰余金		
前期末残高	6,452,910	6,451,923
当期変動額		
自己株式の処分	987	-
当期変動額合計	987	-
当期末残高	6,451,923	6,451,923
資本剰余金合計		
前期末残高	8,853,075	8,852,088
当期変動額		
自己株式の処分	987	-
当期変動額合計	987	-
当期末残高	8,852,088	8,852,088
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,300,000	3,300,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	1,000,000
当期変動額合計	-	1,000,000
当期末残高	3,300,000	2,300,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,548,847	721,082
当期変動額		
剰余金の配当	507,427	-
別途積立金の取崩	-	1,000,000
当期純損失()	1,762,502	425,873
当期変動額合計	2,269,930	574,126
当期末残高	721,082	146,956
利益剰余金合計		
前期末残高	4,848,847	2,578,917
当期変動額		
剰余金の配当	507,427	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純損失()	1,762,502	425,873
当期変動額合計	2,269,930	425,873
当期末残高	2,578,917	2,153,043

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	614,953	781,367
当期変動額		
自己株式の取得	170,980	675
自己株式の処分	4,567	-
当期変動額合計	166,413	675
当期末残高	781,367	782,043
株主資本合計		
前期末残高	19,433,611	16,996,280
当期変動額		
自己株式の取得	170,980	675
自己株式の処分	3,580	-
剰余金の配当	507,427	-
当期純損失()	1,762,502	425,873
当期変動額合計	2,437,331	426,549
当期末残高	16,996,280	16,569,731
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	781,502	235,107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	546,394	219,304
当期変動額合計	546,394	219,304
当期末残高	235,107	454,412
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	57,938	56,312
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	114,250	37,689
当期変動額合計	114,250	37,689
当期末残高	56,312	18,622
評価・換算差額等合計		
前期末残高	723,563	291,419
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	432,144	181,615
当期変動額合計	432,144	181,615
当期末残高	291,419	473,034
新株予約権		
前期末残高	-	5,602
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,602	189,590
当期変動額合計	5,602	189,590
当期末残高	5,602	195,193

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	20,157,175	17,293,302
当期変動額		
自己株式の取得	170,980	675
自己株式の処分	3,580	-
剰余金の配当	507,427	-
当期純損失()	1,762,502	425,873
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	426,541	371,206
当期変動額合計	2,863,872	55,343
当期末残高	17,293,302	17,237,959

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(期末の評価差額は全部純資産直入法により処理し、期中の売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 商品 移動平均法 (2) 製品 移動平均法 (3) 原材料 移動平均法 (4) 貯蔵品 移動平均法 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日公表分 企業会計基準第 9号)を当事業年度から適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が358,292千円それぞれ増加しております。</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) リース資産以外の有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。 なお、白河工場については定額法によっております。 また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (追加情報) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年 4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。当社はこの改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、機械装置について当事業年度より、より実態に即した耐用年数に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合と比べて、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が407,489千円それぞれ増加しております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) リース資産以外の有形固定資産 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(2) リース資産（有形固定資産） 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) リース資産以外の無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(4) リース資産（無形固定資産） 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(6) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。</p>	<p>(2) リース資産（有形固定資産） 同左</p> <p>(3) リース資産以外の無形固定資産 同左</p> <p>(4) リース資産（無形固定資産） 同左</p> <p>(5) 長期前払費用 同左</p> <p>(6) 少額減価償却資産 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払いに充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これに伴う、当事業年度の営業損益、経常損益及び税引前当期純損益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社は、平成21年6月24日開催の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額は「長期未払金」に189,545千円及び「新株予約権」に179,104千円振り替えております。</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び商品先物取引) ヘッジ対象 相場変動による損失の可能性がある資産または負債で、当該資産または負債に係る相場変動が評価に反映されていないもの及び資産または負債に伴うキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引は、輸出入取引に係る為替変動のリスクに備えるためのものであるため、その残高は外貨建の仕入及び販売予定金額を超えないようにとの方針を採っております。商品先物取引については、アルミニウム二次合金地金の原材料の在庫の範囲内での取引に限定しております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動による変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 為替予約取引の実行は資材管理部で行い、その管理は管理部にて行っており、取引限度額については仕入及び販売予定の成約済輸出入外貨代金を限度としております。さらに、管理部長は月ごとの残高についての管理を行っております。また、先物取引の実行及び管理につきましては、R S I営業部で行っております。月ごとの残高を管理部長に報告する体制をとっております。	(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において区分掲記しておりました「商品」「製品」「原材料」「未着品」「貯蔵品」は、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「原材料」「未着品」「貯蔵品」は、それぞれ2,199,088千円、1,106,224千円、2,214,113千円、118,715千円、83,267千円であります。また、前事業年度において流動負債の「その他」に含めておりました「未払消費税等」(前事業年度1,164千円)は、重要性が増したため、当事業年度においては区分掲記することに変更しました。</p>	
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「固定資産除却損」は重要性が低下したため「固定資産除売却損」に含めております。なお、当事業年度に含まれる「固定資産除却損」は27,822千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 406,565千円 買掛金 166,513千円</p> <p>2 (偶発債務) 下記会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">ポーランド スメルティング 102,363千円 テクノロジーズ (3,725千 P L N 期末日レートにて換算)</p> <p style="padding-left: 20px;">ダイキアルミニウム インダストリー (マレーシア) 654,684千円 (9,727千 R M , 4,000千 U S \$ 期末日レートにて換算)</p> <p>3 (手形割引高) 受取手形割引高 300,000千円</p> <p>4 財務制限条項 当事業年度末において財務制限条項が付されているシンジケートローン契約に基づく借入金が3,000,000千円あり、下記の条項に抵触した場合、借入先の要求に基づき該当する借入金を一括返済することがあります。</p> <p>(1) 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%未満となった場合。</p> <p>(2) 各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%未満となった場合。</p> <p>(3) 各年度の決算期の末日における連結の連結損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失となった場合。</p> <p>(4) 各年度の決算期の末日における単体の連結損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失となった場合。</p>	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 611,356千円 買掛金 415,822千円</p> <p>2 (偶発債務) 下記会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">ポーランド スメルティング 72,168千円 テクノロジーズ (2,235千 P L N 期末日レートにて換算)</p> <p style="padding-left: 20px;">ダイキアルミニウム インダストリー (マレーシア) 655,882千円 (6,700千 R M , 5,000千 U S \$ 期末日レートにて換算)</p> <p style="padding-left: 20px;">ダイキアルミニウム インダストリー (タイランド) 3,228,480千円 (1,121,000千 T H B 期末日レートにて換算)</p> <p>4 財務制限条項 当事業年度末において財務制限条項が付されているシンジケートローン契約に基づく借入金が4,000,000千円あり、下記の条項に抵触した場合、借入先の要求に基づき該当する借入金を一括返済することがあります。</p> <p>(1) 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%未満となった場合。</p> <p>(2) 各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%未満となった場合。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="padding-left: 20px;">製品売上原価 288,534千円</p> <p style="padding-left: 20px;">商品売上原価 69,758千円</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、81,370千円です。</p> <p>3 各科目に含まれている関係会社からのものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 19,634千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取地代家賃 32,268千円</p> <p style="padding-left: 20px;">技術指導料 98,500千円</p> <p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 9,440千円</p> <p style="padding-left: 20px;">構築物 67千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 267,278千円</p> <p style="padding-left: 20px;">合計 276,785千円</p> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 42,889千円</p> <p style="padding-left: 20px;">構築物 462千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 23,885千円</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 346千円</p> <p style="padding-left: 20px;">合計 67,583千円</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">製品売上原価 5,919千円</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、83,778千円です。</p> <p>3 各科目に含まれている関係会社からのものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 14,945千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取地代家賃 29,135千円</p> <p style="padding-left: 20px;">技術指導料 30,035千円</p> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 5,614千円</p> <p style="padding-left: 20px;">構築物 759千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 19,609千円</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 1,209千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 879千円</p> <p style="padding-left: 20px;">合計 28,073千円</p> <p>6 減損損失</p> <p>(1)減損損失を認識した資産または資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物、構築物、 機械装置、 工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">茨城県結城市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯 当事業年度末において遊休となった資産が今後使用目的がなくなり、収益が見込めなくなったことによります。</p> <p>(3)減損損失の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 1,707千円</p> <p style="padding-left: 20px;">構築物 222千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置 57,866千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 195千円</p> <p style="padding-left: 20px;">合計 59,991千円</p> <p>(4)回収可能価額の算定方法 将来キャッシュ・フローが見込めないため、その帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に59,991千円計上いたしました。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	建物、構築物、 機械装置、 工具、器具及び備品	茨城県結城市
用途	種類	場所					
遊休資産	建物、構築物、 機械装置、 工具、器具及び備品	茨城県結城市					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,346,285	983,825	10,000	2,320,110

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

市場からの買付けによる増加 975,000株

単元未満株式の買取りによる増加 8,825株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプション権利行使による減少 10,000株

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,320,110	3,511		2,323,621

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,511株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																												
<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">33,850</td> <td style="text-align: right;">18,411</td> <td style="text-align: right;">15,439</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,304</td> <td style="text-align: right;">768</td> <td style="text-align: right;">1,536</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,974</td> <td style="text-align: right;">658</td> <td style="text-align: right;">1,316</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">38,128</td> <td style="text-align: right;">19,837</td> <td style="text-align: right;">18,291</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">6,758千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,532千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18,291千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>(イ) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,012千円</td> </tr> <tr> <td>(ロ) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,012千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	33,850	18,411	15,439	工具、器具 及び備品	2,304	768	1,536	ソフトウェア	1,974	658	1,316	合計	38,128	19,837	18,291	1年内	6,758千円	1年超	11,532千円	合計	18,291千円	(イ) 支払リース料	10,012千円	(ロ) 減価償却費相当額	10,012千円	<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">25,293</td> <td style="text-align: right;">15,757</td> <td style="text-align: right;">9,536</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,304</td> <td style="text-align: right;">1,228</td> <td style="text-align: right;">1,075</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,974</td> <td style="text-align: right;">1,052</td> <td style="text-align: right;">921</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">29,571</td> <td style="text-align: right;">18,038</td> <td style="text-align: right;">11,532</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">6,212千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,319千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,532千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>(イ) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,758千円</td> </tr> <tr> <td>(ロ) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,758千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	25,293	15,757	9,536	工具、器具 及び備品	2,304	1,228	1,075	ソフトウェア	1,974	1,052	921	合計	29,571	18,038	11,532	1年内	6,212千円	1年超	5,319千円	合計	11,532千円	(イ) 支払リース料	6,758千円	(ロ) 減価償却費相当額	6,758千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																										
車両運搬具	33,850	18,411	15,439																																																										
工具、器具 及び備品	2,304	768	1,536																																																										
ソフトウェア	1,974	658	1,316																																																										
合計	38,128	19,837	18,291																																																										
1年内	6,758千円																																																												
1年超	11,532千円																																																												
合計	18,291千円																																																												
(イ) 支払リース料	10,012千円																																																												
(ロ) 減価償却費相当額	10,012千円																																																												
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																										
車両運搬具	25,293	15,757	9,536																																																										
工具、器具 及び備品	2,304	1,228	1,075																																																										
ソフトウェア	1,974	1,052	921																																																										
合計	29,571	18,038	11,532																																																										
1年内	6,212千円																																																												
1年超	5,319千円																																																												
合計	11,532千円																																																												
(イ) 支払リース料	6,758千円																																																												
(ロ) 減価償却費相当額	6,758千円																																																												
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">18,255千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">471,596千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">489,851千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	18,255千円	1年超	471,596千円	合計	489,851千円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">18,255千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">453,340千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">471,596千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	18,255千円	1年超	453,340千円	合計	471,596千円																																																
1年内	18,255千円																																																												
1年超	471,596千円																																																												
合計	489,851千円																																																												
1年内	18,255千円																																																												
1年超	453,340千円																																																												
合計	471,596千円																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式	3,058,615
(2) 関係会社出資金	438,529
計	3,497,144

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
453,695千円	453,695千円
関係会社株式評価損	関係会社株式評価損
141,879千円	306,679千円
棚卸資産評価損	棚卸資産評価損
331,091千円	12,263千円
賞与引当金	減損損失
37,200千円	23,996千円
貸倒引当金	賞与引当金
7,528千円	81,200千円
退職給付引当金	貸倒引当金
162,729千円	21,519千円
役員退職慰労引当金	退職給付引当金
193,397千円	169,695千円
繰越欠損金	長期未払金
602,423千円	75,818千円
その他	繰越欠損金
25,934千円	744,061千円
繰延税金資産小計	新株予約権
1,955,880千円	71,641千円
評価性引当額	その他
715,476千円	22,286千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産小計
1,240,404千円	1,982,857千円
繰延税金負債	評価性引当額
その他有価証券評価差額金	1,020,889千円
16,301千円	繰延税金資産合計
繰延ヘッジ損益	961,968千円
37,541千円	繰延税金負債
その他	その他有価証券評価差額金
29,755千円	98,409千円
繰延税金負債合計	繰延ヘッジ損益
83,598千円	12,415千円
繰延税金資産の純額	その他
1,156,805千円	1,956千円
	繰延税金負債合計
	112,781千円
	繰延税金資産の純額
	849,187千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.0%	40.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.5%	7.4%
住民税均等割	受取配当金等永久に益金算入されない項目
0.7%	3.6%
収用換地等の特別控除	住民税均等割
0.8%	11.6%
評価性引当額の増加	評価性引当額の増加
8.3%	194.0%
その他	その他
0.0%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
31.3%	168.6%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1株当たり純資産額	418円50銭	1株当たり純資産額	412円60銭
1株当たり当期純損失金額()	42円04銭	1株当たり当期純損失金額()	10円31銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成21年 3月31日)	当事業年度末 (平成22年 3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	17,293,302	17,237,959
普通株式に係る純資産額(千円)	17,287,700	17,042,765
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	5,602	195,193
普通株式の発行済株式数(株)	43,629,235	43,629,235
普通株式の自己株式数(株)	2,320,110	2,323,621
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	41,309,125	41,305,614

2 1株当たり当期純損失金額

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
損益計算書上の当期純損失()(千円)	1,762,502	425,873
普通株式に係る当期純損失()(千円)	1,762,502	425,873
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	41,920,877	41,306,852
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	同左

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社は、平成21年6月24日開催の定時株主総会において、役員報酬体系を見直した結果、退職慰労金制度を廃止し、当社の取締役（社外取締役を除く）7名について、株式報酬型ストック・オプション制度を導入し、新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>なお、詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9)ストック・オプション制度の内容」に記載しております。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)フジ	140,760	254,634
リョービ(株)	662,315	208,629
本田技研工業(株)	59,186	195,313
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	383,010	187,674
(株)りそなホールディングス	147,839	174,745
(株)池田銀行	724,867	123,227
アルコニックス(株)	30,000	112,350
ポーランド スメルティングテクノロジーズ	6,794	109,689
豊田通商(株)	72,438	106,194
(株)アーレスティ	106,000	103,138
その他24銘柄	2,190,812	770,510
計	4,524,021	2,346,107

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額及び減損損失累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,395,876	32,881	12,484	5,416,273	3,227,187	157,580 (1,707)	2,189,085
構築物	2,154,374	9,840	7,585	2,156,629	1,481,532	106,200 (222)	675,097
機械及び装置	15,225,861	107,928	404,383	14,929,406	12,696,999	1,198,857 (57,866)	2,232,407
車両運搬具	515,548	5,265	34,938	485,875	418,951	53,798	66,923
工具、器具及び備品	774,602	15,189	29,294	760,497	453,508	61,530 (195)	306,989
リース資産	1,794			1,794	478	358	1,315
土地	2,759,060			2,759,060			2,759,060
建設仮勘定	34,475		18,618	15,857			15,857
有形固定資産計	26,861,591	171,105	507,303	26,525,393	18,278,657	1,578,325 (59,991)	8,246,736
無形固定資産							
借地権				44,124			44,124
電話加入権				7,663			7,663
ソフトウェア				94,363	52,857	16,808	41,506
リース資産				1,228	327	245	901
無形固定資産計				147,380	53,184	17,054	94,195
長期前払費用	106,908	69,915	34,515	142,308	35,891	26,408	106,416
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主な内容

機械及び装置 亀山工場のトリベメンテナンス設備 32,022千円

2 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3 当期償却額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	29,110	80,271	3,835	1,646	103,900
賞与引当金	93,000	203,000	93,000		203,000
役員退職慰労引当金	483,494		123,458	360,036	

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の1,646千円は破産更生債権等の引当金計上後の入金額であります。

2 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」の360,036千円は役員退職慰労金制度廃止に伴い、長期未払金及び新株予約権に振り替えた金額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,040
預金	
当座預金	1,848,677
普通預金	1,509
定期預金	90,000
外貨預金	1,340
計	1,941,527
合計	1,946,567

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
碧海工機(株)	595,137
いすゞ自動車(株)	398,000
佐藤金属(株)	157,605
(株)東京鋳造所	134,992
富士重工業(株)	126,220
その他(神港金属(株)他)	2,546,050
合計	3,958,006

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	1,022,998
平成22年5月満期	976,407
平成22年6月満期	1,022,349
平成22年7月満期	869,615
平成22年8月満期	64,017
平成22年9月以降満期	2,618
合計	3,958,006

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
豊田通商(株)	3,643,472
リョービ(株)	2,727,084
日産自動車(株)	631,012
日立オートモティブシステムズ(株)	583,665
愛知機械工業(株)	464,461
その他(古河スカイ(株)他)	6,584,774
合計	14,634,471

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
6,893,993	63,646,878	55,906,400	14,634,471	79.3	61.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記金額には消費税等を含めて表示しております。

たな卸資産
商品及び製品

品名	金額(千円)
商品	
アルミニウム二次合金地金	839,510
その他	27,146
計	866,657
未着商品	
アルミニウム地金	800,573
計	800,573
製品(アルミニウム二次合金地金)	
ダイカスト用	771,957
鋳物用	460,287
圧延用	397,009
計	1,629,254
合計	3,296,486

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
アルミニウム屑	757,306
アルミニウム地金	792,968
その他	199,668
計	1,749,942
未着原材料	
アルミニウム地金	879,466
計	879,466
貯蔵品	
重油	7,246
炉布	12,920
耐火材料	31,015
消耗品他	14,327
計	65,508
合計	2,694,917

関係会社株式

相手先	金額(千円)
子会社株式	
ダイキアルミニウム インダストリー (タイランド)	1,183,136
(株)陽紀	500,000
(株)ダイキマテリアル	300,000
(株)聖心製作所	288,100
ダイキアルミニウム インダストリー (マレーシア)	281,479
ダイキ インターナショナル トレーディング コーポレーション	261,871
(株)北海道ダイキアルミ	104,600
(株)ダイキエンジニアリング	90,000
(株)九州ダイキアルミ	40,000
ダイキ エンジニアリング タイ	5,600
ダイキ エンジニアリング	3,828
合計	3,058,615

支払手形(設備支払手形を含む)
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
結城陸運(株)	59,721
ラサ商事(株)	54,278
佳建設(株)	52,807
小田川運輸(有)	32,549
(株)アクトリー	29,238
その他(岡谷綱機(株)他)	1,711,207
合計	1,939,802

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	683,857
平成22年5月満期	734,281
平成22年6月満期	329,947
平成22年7月満期	191,716
合計	1,939,802

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸紅(株)	468,721
(株)陽紀	333,494
丸紅テツゲン(株)	288,703
阪和興業(株)	234,342
愛知機械工業(株)	130,701
その他(パナソニック(株)他)	1,319,931
合計	2,775,895

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,750,000
(株)みずほコーポレート銀行	1,400,000
(株)りそな銀行	1,300,000
みずほ信託銀行(株)	1,000,000
(株)池田銀行	1,000,000
(株)三井住友銀行	900,000
(株)第三銀行	800,000
(株)紀陽銀行	650,000
(株)常陽銀行	550,000
(株)愛知銀行	400,000
(株)足利銀行	400,000
(株)滋賀銀行	200,000
合計	10,350,000

1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)りそな銀行	700,000
(株)三井住友銀行	499,960
みずほ信託銀行(株)	400,000
(株)三菱東京UFJ銀行	200,000
日本生命保険(相)	130,000
住友信託銀行(株)	100,000
明治安田生命保険(相)	60,000
(株)池田銀行	40,000
(株)紀陽銀行	20,000
(株)第三銀行	20,000
(株)愛知銀行	20,000
(株)足利銀行	20,000
合計	2,209,960

社債

区分	金額(千円)
第7回無担保社債	500,000
第8回無担保社債	1,000,000
第9回無担保社債	500,000
第10回無担保社債	300,000
合計	2,300,000

長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)りそな銀行	1,775,000
(株)三井住友銀行	908,410
日本生命保険(相)	715,000
みずほ信託銀行(株)	450,000
住友信託銀行(株)	400,000
(株)三菱東京UFJ銀行	400,000
明治安田生命保険(相)	335,000
(株)池田銀行	160,000
(株)紀陽銀行	80,000
(株)第三銀行	80,000
(株)愛知銀行	80,000
(株)足利銀行	80,000
合計	5,463,410

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
単元株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大阪市北区首根崎二丁目11番16号 みずほ信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.dik-net.com/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第82期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第82期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月25日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

事業年度 第83期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月7日関東財務局長に提出。

事業年度 第83期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月13日関東財務局長に提出。

事業年度 第83期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月8日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

株式会社大紀アルミニウム工業所

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 黒 訓

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 村 照 私

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大紀アルミニウム工業所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大紀アルミニウム工業所及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大紀アルミニウム工業所の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社大紀アルミニウム工業所が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

株式会社大紀アルミニウム工業所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 黒 訓

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 村 照 私

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大紀アルミニウム工業所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大紀アルミニウム工業所及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大紀アルミニウム工業所の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社大紀アルミニウム工業所が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

株式会社大紀アルミニウム工業所

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 黒 訓

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 村 照 私

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大紀アルミニウム工業所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大紀アルミニウム工業所の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

株式会社大紀アルミニウム工業所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 黒 訓

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 村 照 私

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大紀アルミニウム工業所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大紀アルミニウム工業所の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。